

会員規約をよくお読みいただいたうえで、ご利用ください。

福岡中央銀行
ム ス ボ
MUSBO
VISAカード等

ご 利 用 規 約

ムスポカード規定
FFGカード会員規約
福岡中央VISAカード会員特約(家族会員)
マイ・ペイすリボ会員特約
リボルビング払い・分割払い支払金等の債務免除特約
iD会員特約(携帯型:個人用)
個人情報の取扱いに関する同意条項

(平成22年8月現在)

ムスポカード規定

第1条(ムスポカード)

1. 本カードは、株式会社福岡中央銀行(以下「当行」という)と株式会社FFGカード(以下「当社」という)が提携し、所定の方法で発行するもので、カード名称は「ムスポカード」(以下「本カード」という)と称します。
2. 本カードは、当行の普通預金(総合口座取引の普通預金を含みます。以下同じです。)のキャッシュカードとしての機能、当行のデビットカードとしての機能(キャッシュカード規定、デビットカード規定に定められた機能)と当社のクレジットカードとしての機能(FFGカード会員規約に定められた機能)を一歩化し、双方の機能を1枚で提供するものとします。
3. 当行および当社は、当行のキャッシュカード規定、デビットカード規定により発行されるキャッシュカードおよびFFGカード会員規約により発行されるクレジットカードに代えて本カードを発行し貸与するものとします。なお、当行および当社が会員として認めなかった場合は福岡中央銀行キャッシュカード(普通預金)を発行します。
4. 本カードにおけるクレジットカード機能の利用代金等を決済する預金口座(以下「決済口座」という)は、本カードが発行される普通預金口座とし、それ以外の口座は決済口座に指定できないものとします。
5. 家族会員への発行するカードは、クレジットカード機能のみのカード発行とします。

第2条(会員)

1. (本会員)本規定ならびに当行の普通預金規定、キャッシュカード規定、デビットカード規定およびFFGカード会員規約を承認のうえ、当行および当社に利用を申し込みをした個人のうち、当行と当社が適格と認めた方を本会員とします。
2. (家族会員)本会員が指定した家族で、当行および当社が適格と認めた方を家族会員とします。
3. 本会員は、福岡中央銀行ポイントサービス「MUSBOクラブ」規定を承認のうえ、福岡中央銀行ポイントサービス「MUSBOクラブ」の利用を申し込むものとします。

第3条(カードの発行および交付)

1. 本カードの発行は、当行または当社、あるいは当行または当社が指定する第三者に委託して行うものとします。また、本カードの交付についても当行または当社、あるいは当行または当社が指定する委託先から、本会員が当行に届け出た自宅住所まで郵送するものとします。
2. 本カードが、万が一ご不在などの理由により不送達となり、返却された場合には、当行および当社で所定の期間のみ保管します。この場合、当行および当社にご確認のうえ、その指示に従い交付を受けてください。所定の期間を経過した場合は、当該本カードは廃棄しますので、利用をご希望の場合は、あらかじめ本カードのお申し込みが必要になります。この場合、新たにカードが交付されるまでの間、会員がカードを利用できなくなることに伴う不利益、損害等については、当行および当社は責任を負わないものとします。

第4条(カード貸与)

1. 本カードの所有権は当社に帰属するものとし、会員に貸与されるものとしします。
2. 当行および当社は会員1名に1枚の本カードを貸与します。本カードにはVISAカードの機能を有するゴールドカード、クラシックカードの種別があります。
3. 家族会員に貸与されるカードは、福岡中央VISAカードとしキャッシュカード機能の無いクレジットカード機能のみの発行とします。
4. 会員は本カードを貸与されたときは、直ちに当該カード裏面署名欄に自署するものとしします。
5. 本カードは、カード表面に表示された会員本人以外使用できません。また会員は善良なる管理者の注意をもって本カードを使用し、管理するものとします。
6. 会員は他人に本カードを貸与、譲渡および質入れする等本カードの占有を第三者に移転させること、またはカード情報を使用させることは一切できません。

第5条(ムスポカードの取扱い)

1. 会員は利用可能な機器において本カードを利用する場合は、本カード表面に記載されているカード挿入方向の指示に従って、キャッシュカード機能とクレジットカード機能を使い分けるものとします。
2. 会員は本カードのデビットカードとしての機能およびクレジットカード機能の両機能を使用できる加盟店において本カードを利用する場合には、本カードを提示する際に、いずれの機能を利用するかについて、当該加盟店に申し出るものとします。
3. 前記1および2において、会員が使用方法を誤った場合に生じる不利益・損害等については、会員が負担するものとし、この場合の取扱いに基づく債務についての支払義務を免れないものとします。

第6条(サービスの範囲)

- 会員は本カードを利用して次のサービスを受けることができます。
- ①当行、および当行が提携した金融機関の現金自動支払機または現金自動預入支払機による指定口座の払戻し、および指定口座の預入れ、振込み、残高照会。
 - ②国内のデビットカード機能を使用できる加盟店での利用
 - ③FFGカード会員規約の定めによるクレジットカード機能サービスの利用

第7条(特典および付帯サービス)

1. 当行は会員に対し当行の定めた特典を提供します。特典の内容については、店頭に備え置きパンフレットおよび当行ホームページ等に記載します。
2. 会員は当行の提供する特典・サービスを受ける場合は、当行の所定の方法に従うものとします。
3. 当行は会員に事前に通知することなく、特典・サービスの内容を変更または中止する場合があります。

第8条(暗証番号等)

1. 会員はカードの申込時に当行および当社に対しキャッシュカードサービスの暗証番号およびクレジットカードサービスの

暗証番号をそれぞれ届出るものとします。ただし、クレジットカードサービスの暗証番号について会員からの申出が無い場合、または当社が定める指定禁止番号で申出た場合は、当社所定の方法により登録します。

2. 会員は暗証番号について生年月日、電話番号、住所等他人から推測されやすい番号の登録は避け、暗証番号を他人に知られないよう善良なる管理者の注意をもって管理するものとします。
3. 会員は当行および当社所定の方法によりおのおの暗証番号を変更することができますものとします。ただしクレジットカード暗証番号の変更に伴い新たにカードが交付されるまでの間、会員は本カードを利用できなくなることに伴う不利益、損害等については当行および当社は責任を負わないものとします。

第9条(クレジットカード機能の利用停止等と返却)

1. 会員が「本規定」または「FFGカード会員規約」に違反した場合、その他当行または当社が会員として不適格(当行普通預金規定10条、FFGカード会員規約第23条に該当)と認めた場合は、当行または当社は、何らの通知催告を要せずしてキャッシュカード機能とクレジットカード機能の利用停止または利用資格を取消す(以下「利用停止等」という)ことができるものとします。
2. 当行または当社が前項によりキャッシュカード機能およびクレジットカード機能の利用停止等を行った場合には、利用者は本カードをただちに当行または当社の指示する方法に従い、当行または当社に返却するものとします。なお、当行はキャッシュカード機能とクレジットカード機能の利用停止等を行った場合には、会員の申出により、福岡中央銀行キャッシュカード(普通預金)を発行します。
3. 前項の場合、新たに福岡中央銀行キャッシュカード(普通預金)が交付されるまでの間、会員がカードを利用できなくなることに伴う不利益、損害等については、当行および当社は責任を負わないものとします。
4. 利用停止等の場合には、当行または当社は利用者に事前に通知・催告等を行うことなく、当行および提携行の現金自動支払機や当社の加盟店等を通じて、本カードを回収することができるものとします。

第10条(カードの紛失・盗難等)

FFGカード会員規約、第12条(紛失・盗難、偽造)によるほか、以下により取扱うものとします。

- ① 会員はカードが紛失・盗難・詐欺・横領・偽造等(以下まとめて「紛失盗難・偽造」という)にあった場合、速やかにその旨を当行および当社に電話等により通知し、当行所定の書面で当行に届出を行うとともに、最寄の警察に届出を行うものとします。
- ② 紛失盗難・偽造の通知を当行が受けた場合は、当行はキャッシュカード機能を停止するものとします。また紛失盗難・偽造の通知を当社が受けた場合は、当社はクレジットカード機能を停止するものとします。
- ③ 紛失盗難・偽造の通知が当行にあった場合は当社のクレジットカード機能を、当社にあった場合は当行のキャッシュカード機能を、それぞれ停止することができるものとします。
- ④ 紛失盗難・偽造により生じた損害の処理については、当行および

当社所定の方法により取り扱うものとします。

第11条(届出事項の変更)

1. 会員は、住所、氏名、電話番号、勤務先等いつさいの届出事項について変更があった場合には、遅滞なく当行に所定の書面により届出を行うものとします。また会員が届出た変更事項は当行から当社に連絡することができますものとします。
2. 決済口座の変更はできないものとします。
3. 氏名変更等で新たに本カードを交付されるまでの間、会員が本カードを利用できなくなることに伴う不利益・損害等については、当行および当社は責任を負わないものとします。

第12条(本カードの有効期限)

1. 本カードにはキャッシュカードサービスとクレジットカードサービスに共通の有効期限があります。有効期限経過後は、本カードによるキャッシュカードサービスおよびクレジットカードサービスのご利用はできなくなります。
2. 有効期限到来時には新しい更新カードを本会員が当行に届けた自宅住所にて郵送するものとします。当行および当社がクレジットカード機能の引続きの利用を認めない場合は、会員の申出により、福岡中央銀行キャッシュカード(普通預金)を送付するものとします。

第13条(種別変更等)

1. 会員は本カードの種別変更等を申し込む場合には、当行および当社に所定の書面を提出するものとします。
2. 種別変更等で新たに本カードが交付されるまでの間、会員が本カードを利用できなくなることに伴う不利益・損害等については、当行および当社は責任を負わないものとします。

第14条(ムスポカードの機能分離等)

会員は本カードについて次のことを行う場合には、当行および当社に所定の書面により申し込みまたは届出を行うものとします。

- ① 本カードのキャッシュカード機能とクレジットカード機能を分離しキャッシュカード機能が利用できる当行所定のカードと、FFGカード発行のクレジットカードを希望する場合
- ② クレジットカード機能の利用を取りやめ、キャッシュカード機能が利用できるカードを希望する場合。

第15条(再発行手数料)

当行が本カードを再発行する場合、本会員は当行所定のカード再発行手数料を支払うものとします。

第16条(情報の交換・管理および同意)

1. 会員は、当行および当社がその相手方に対して、または、当行若しくは当社が情報処理・事務処理を委託する会社に対して、本カードの発行・交付、その他本カードの事務を遂行するために必要な範囲において、決済口座番号、クレジットカード会員番号等の会員情報を提供・交換することについて、あらかじめ同意するものとします。
2. 会員は当行および当社との間において、以下の目的・範囲内で、会員に関する属性、信用状況の照会または情報の提供もしくは交換が行われることについて、あらかじめ同意するものとします。

①目的

本カードの申込受付・審査・発行・交付、会員の管理、本カードに関連する特典の付与等を行うため

②情報の範囲

本申込書等に記載された会員の属性情報(住所、氏名、生年月日、電話番号、勤務先など)およびその変更内容、決済口座番号、クレジットカード会員番号、本カードについての会員に関する情報(当社の審査結果・会員資格の取消の事実等(ただしその理由は除く)、紛失情報、更新情報、解約情報)、会員と当行および当社との取引内容

③当行・当社および情報処理・事務委託を委託する第三者は提供を受けた会員の情報を、厳正に管理するものとします。

第17条(目的・範囲内の情報提供および同意)

1. 会員は、当行が保護措置を講じた上で当社に対し、「個人情報の取扱いに関する同意条項」第1条1項記載の目的のために、以下の個人情報を提供し、当社がこれを利用することに同意します。

(1)会員規約若しくは会員と当行の間の契約等に基づき当行に届出のあった情報または会員が当行に提供する書類等に記載されている情報

(2)当行における会員の会員資格及びこれに関する情報

2. 会員は、当行が保護措置を講じた上で、当社に対し、「個人情報の取扱いに関する同意条項」第1条2項記載の目的および銀行業務に関する宣伝物・印刷物の送付のために、前項(1)に定める個人情報を提供し、当社がこれを利用することに同意します。

3. 会員は、前項の同意の範囲内で当社が当該情報を利用している場合であっても、当社に対しその中止を申出することができます。但し、カードまたはご利用代金明細書に同封されるご案内等の送付は除きます。中止の申出は「個人情報の取扱いに関する同意条項」第10条記載の連絡先に行うものとします。

4. 会員は、当社が保護措置を講じた上で、当行に対し、当行における会員管理を目的として、以下の個人情報を提供し、当行がこれを使用することに同意します。

(1)FFGカード会員規約等に基づき当社に届出のあった情報若しくは会員が当社に提供する書類等に記載されている情報

(2)本カードの申込みにより発行されるカードの番号・有効期限および変更後のカード番号・有効期限

(3)カード番号が無効となった事実(但し、その理由は除く)

(4)カード会員資格の喪失(但し、その理由は除く)

(5)本カード申込に対する審査の結果(但し、その理由は除く)

5. 会員は、当社が保護措置を講じた上で、当行に対し、当行のポイントサービスの提供を目的として、以下の個人情報を提供し、当行がこれを利用することに同意します。

(1)会員の本カードのご利用に関する、利用日、利用金額、ご利用店名、商品名等のご利用状況、契約内容に関する情報

6. 会員は当社が保護措置を講じた上で、当行の銀行業務における、①新商品情報のお知らせ、関連するアフターサービス、②市場調査、商品開発、③宣伝物・印刷物の送付等の営業案内を目的として、第1項(1)および前項(1)の個人情報を提供し、当行がこれらを利用することに同意します。

7. 会員は前項の同意の範囲内で当行が当該情報を利用している場

合であっても、当行に対しその中止を申し出ることができます。

第18条(規定の適用)

本規定に定めがない場合は、本カードのキャッシュカード機能については当行の「普通預金規定」「キャッシュカード規定」「デビットカード規定」を、クレジットカード機能については、「FFGカード会員規約」をそれぞれ適用するものとします。

第19条(本規定の変更等)

1. 本規定の各条項は、金融情勢その他諸般の状況の変化、その他相当の事由があるとして認められる場合には、下記のいずれかの方法により変更できるものとします。

①当行が変更内容を当行の店頭表示、ホームページ掲載その他相当の方法で公表すること。この場合、その変更内容は、公表の際に定める1ヶ月以上の相当期間を経過した日から適用されるものとします。

②変更内容を当行または当社から通知すること、若しくは新規規定を送付すること。この場合、その変更内容は、変更内容を当行または当社から通知した後、若しくは新規規定を送付した後本カードを利用したときに会員が承認したものとみなし、その変更内容は通知後のカード利用日から適用されるものとします。

2. 本規定の変更等を前項の①および②双方により行う場合、その変更内容は、1ヶ月以上の相当期間経過日または通知後のカード利用日のいずれか先に到来した日から適用されるものとします。

(2009年11月)

FFGカード会員規約

第1部 一般条項

第1章 会員の資格

第1条(本会員)

株式会社FFGカード(以下「当社」という)に対し、本規約を承認のうえ入会申込みをした個人のうち、当社が適格と認めた方を本会員とします。

第2条(家族会員)

1. 本会員が本会員の代理人として指定し第2項及び第3項の責任を負うことを承認した家族で、当社が適格と認めた方を家族会員(以下本会員と家族会員を「会員」という)とします。本会員は、本会員の代理人として家族会員に、当社が当該家族会員用に発行したクレジットカード(以下「家族カード」という)及び会員番号を本規約に基づき利用させることができ、家族会員は、本会員の代理人として本規約に基づき家族カード及び会員番号を利用することができます。家族会員は、本会員が退会その他の理由で会員資格を喪失したときは、当然、会員資格を喪失するものとします。

2. 本会員は、家族会員が家族カード及び会員番号を利用して決済をした金額を、家族会員が指定した支払方法により当社に支払うものとします。その他、本会員は、家族会員が家族カード及び会員番号を利用したことにより生じる全ての責任を負うものとします。この場合、家族会員は、当社が、家族カードの利用内容・利用状況等を本会員に対し通知することを、予め承諾するものとします。

3. 本会員は、家族会員に対し本規約の内容を遵守させるものとしま

す。本会員は、家族会員が本規約の内容を遵守しなかったことによる当社の損害(家族カードの管理に関して生じた損害を含む)を賠償するものとし、

第3条(年会費)

本会員は、当社に対して所定の年会費を支払うものとし、年会費の支払期日はクレジットカード(以下「カード」という)送付時に通知するものとし、支払われた年会費は理由の如何を問わず返還しません。

第4条(届出事項の変更)

1. 当社に届出した届出事項に変更が生じた場合、次項に定める場合を除き、会員は遅滞なく、所定の届出用紙等の当社所定の方法により変更事項を届出するものとし、
2. 氏名・暗証番号・決済口座を変更する場合その他当社が必要と認める場合には、会員は、所定の届出用紙を提出する方法により変更事項の届出を行うものとし、
3. 前2項の届出がなされていない場合でも、当社は、適法かつ適正な方法により取得した個人情報またはその他の情報により、届出事項に変更があると合理的に判断した場合には、当該変更内容に係る前2項の届出があったものとして取り扱うことがあります。なお、会員は当社の当該取扱いにつき異議を述べないものとし、
4. 第1項および第2項の届出がないために、当社からの通知または送付書類その他の物が延着または不着となった場合には、通常到着すべきときに会員に到着したものとみなします。但し、届出を行わなかったことについて已むを得ない事情があるときを除きます。

第5条(規約の変更、承認)

本規約の変更については当社から変更内容を知り、または新会員規約を送付した後にカードを利用したときは、変更事項または新会員規約を承認したものとみなします。

第2章 カードの管理

第6条(カードの貸与と取扱い)

1. 当社は、会員に氏名・会員番号・有効期限等を表面に印字した会員の申込区分に応じたカード(以下家族カードを含む)を発行し、貸与します。会員は、カードを貸与されたときは直ちに当該カードの署名欄に自署するものとし、本会員は、カード発行後も、当社が本人確認手続を求めた場合にはこれに従うものとし、
2. カードの所有権は当社に属します。カードはカード表面に印字された会員本人以外には使用できないものとし、また違法な取引に使用してはなりません。
3. 会員は、カードの使用・保管・管理を善良なる管理者の注意をもって行なうものとし、会員は、カードを他人に貸与・譲渡・質入・寄託してはならず、また、理由の如何を問わず、カードを他人に使用させ若しくは使用のために占有を移転させてはなりません。
4. カードの使用、管理に際して、会員が前3項に違反し、その違反に起因してカードが不正に利用された場合、本会員は、そのカード利用代金についてすべて支払いの責を負うものとし、

第7条(カードの有効期限)

1. カードの有効期限は、当社が指定するものとし、カードの表面に記載した月の末日までとします。

2. 有効期限の2ヵ月前までに申出がなく、当社が引き続き会員として認める場合には、新カードと会員規約を送付します。本会員は有効期限経過後のカードを直ちに切断・破棄するものとします。
3. カードの有効期限内におけるカード利用による支払いについては、有効期限経過後といえども本規約を適用するものとし、

第8条(暗証番号)

1. 当社は、本会員より申出のあったカードの暗証番号を所定の方法により登録します。但し、申出がない場合または当社が定める指定禁止番号を申出た場合は、当社所定の方法により登録します。
2. 会員は、暗証番号を他人に知られないよう、善良なる管理者の注意をもって管理するものとします。カード利用にあたり、登録された暗証番号が使用されたときは、当社に責のある場合を除き、本会員は、そのために生ずる一切の債務について支払いの責を負うものとし、

第9条(カードの利用枠)

1. カードの総利用枠は、各本会員につき、本会員及び家族会員のカードショッピング、海外キャッシュサービス、キャッシングリボ及びキャッシング一括の利用代金を合算した未決済残高として管理します。その金額及び次項以下の内訳額は、当社が所定の方法により定めるものとし、
2. カードショッピング利用枠は、各本会員につき、本会員及び家族会員のカードショッピングの利用代金を合算した未決済残高として管理します。その金額は、前項の総利用枠の内枠として当社が所定の方法により定めるものとし、
3. カードショッピングのうちリボルビング払い、分割払い(3回以上ものをいう。以下同様)、2回払い及びボーナス一括払いの未決済残高の利用枠は、前項のカードショッピング利用枠のうち、その全て並びに本会員及び家族会員の合算額として当社が定めるものとし、
4. 前項の利用枠を超えてリボルビング払いを指定してカードを利用した場合は、原則として超過した金額の全額を1回払いの扱いとして支払うものとし、但し、当社が適当と認めた場合には、その一部を1回払いの扱いとして支払うものとし、
5. キャッシング利用枠は、各本会員につき、本会員及び家族会員のキャッシングリボ、キャッシング一括、海外キャッシュサービスの未決済残高の合計額として管理します。その金額は本条1項の総利用枠の内枠として当社が所定の方法により定めるものとし、
6. キャッシングリボの未決済残高の利用枠は、前項のキャッシング利用枠のうち、50万円を超えない範囲で当社が定めるものとし、
7. キャッシング一括及び海外キャッシュサービスの未決済残高の利用枠は、本条5項のキャッシング利用枠のうち、50万円を超えない範囲で当社が定めるものとし、
8. 当社は、必要または適当と認めた場合、本条1項の利用枠とは別に分割払いの利用枠を定める場合があります。この場合、当社所定の方法によりその利用枠を定めるものとし、
9. 会員が本条に定める利用枠を超えてカードを利用した場合も、本会員は当然にその支払いの責を負うものとし、
10. 本条に定める利用枠は、会員が以下のいずれかに該当した場合、その他当社が必要と認めた場合には、特段の通知を要せず減額で

きるものとしします。

①カード利用代金等当社に対する債務の履行を怠った場合

②会員のカードの利用状況および本会員の信用状況等に応じて、審査のうえ当社が必要と認めた場合

③当社が定める本人確認手続が完了しない場合

11. 本条に定める利用枠は、当社が適当と認めた場合には、当社所定の方法により、増額することができるものとしします。但し、会員から異議のある場合を除きます。なお、本条5項、6項、7項に定める利用枠は、会員が希望した場合に増額するものとし、同項の定めにかかわらず、50万円を超えて増額できるものとしします。

第10条(複数カード保有における利用の調整)

1. 本会員が、当社が発行するVISAカードを保有する場合若しくはこれと共に当社発行の提携カードを保有する場合等、本会員として当社から複数のカードを貸与されているときは、原則として、そのすべてのカードを通算して前条の規定を適用するものとしします。
2. 前項の場合、当社は、リボルビング払い、分割払い、キャッシングリボ、キャッシング一括及び海外キャッシュサービスを利用できるカードをいずれか1枚に限定することができるものとしします。

第11条(カードの再発行)

当社は、カードの紛失・盗難・毀損・滅失等の場合には、本会員が当社所定の届けを提出し当社が適当と認めた場合に限り、カードを再発行します。この場合、本会員は、当社所定のカード再発行手数料を支払うものとしします。

第12条(紛失・盗難、偽造)

1. カードまたはチケット(タクシーチケット等)が紛失・盗難・詐取・横領等(以下まとめて「紛失・盗難」という)により他人に不正利用された場合、本会員は、そのカードまたはチケット利用代金についてすべて支払いの責を負うものとしします。
2. 会員は、カードまたはチケットが紛失・盗難にあった場合、速やかにその旨を当社に通知し、最寄警察署に届出るものとしします。当社への通知は、改めて文書で届出いただく場合があります。
3. 偽造カードの使用に係るカード利用代金については、本会員は支払いの責を負わないものとしします。この場合、会員は被害状況等の調査に協力するものとしします。
4. 前項にかかわらず、偽造カードの作出または使用について会員に故意または過失があるときは、その偽造カードの利用代金について本会員が支払いの責を負うものとしします。

第13条(会員保障制度)

1. 前条1項の規定にかかわらず、当社は、会員が紛失・盗難により他人にカードまたはチケットを不正利用された場合であって、前条2項の警察及び当社への届出がなされたときは、これによって本会員が被るカードまたはチケットの不正利用による損害をてん補します。
2. 保障期間は、入会日から1年間とし毎年自動的に継続されるものとしします。
3. 次の場合は、当社はてん補の責を負いません。
- ①会員の故意若しくは重大な過失に起因する損害
 - ②損害の発生が保障期間外の場合
 - ③会員の家族・同居人・当社から送付したカードまたはチケット

の受領の代理人による不正利用に起因する場合

④会員が本条4項の義務を怠った場合

⑤紛失・盗難または被害状況の届けが虚偽であった場合

⑥カードショッピング、キャッシングリボ、キャッシング一括及び海外キャッシュサービス取引等のうち暗証番号の入力を伴う取引についての損害(但し、当社に登録されている暗証番号の管理について、会員に故意または過失がないと当社が認めた場合はこの限りではありません。)

⑦前条2項の紛失・盗難の通知を当社が受領した日の61日以前に生じた損害

⑧戦争・地震等による著しい秩序の混乱中に生じた紛失・盗難に起因する損害

⑨その他本規約に違反する使用に起因する損害

4. 本会員は、損害のてん補を請求する場合、損害の発生を知った日から30日以内に当社が損害のてん補に必要と認める書類を当社に提出すると共に、会員は被害状況等の調査に協力するものとしします。

第14条(カード利用の一時停止)

1. 当社は、会員が利用枠を超えた利用をした場合またはしようとした場合、利用枠以内であっても短時間交換性商品を通じて購入する等カードの利用状況が不審な場合、若しくは延滞が頻繁に発生する等の利用代金の支払状況等の事情によっては、カードショッピング、キャッシングリボ、キャッシング一括及び海外キャッシュサービスの全部またはいずれかの利用を一時的にお断りすることがあります。
2. 当社は、会員が本規約に違反し若しくは違反するおそれがある場合、カードの利用状況に不審がある場合には、カードショッピング、キャッシングリボ、キャッシング一括及び海外キャッシュサービスの全部またはいずれかを一時的に停止し、若しくは、加盟店や現金自動預払機(以下「ATM等」という)等を通じてカードの回収を行うことができます。加盟店からカード回収の要請があったときは、会員は異議なくこれに応ずるものとしします。
3. 当社は、本会員の信用状況等に応じて、審査のうえ必要と認めた場合、キャッシングリボ、キャッシング一括、海外キャッシュサービスの利用を停止することができるものとしします。
4. 当社は、貸金業法に基づき、会員に源泉徴収票、確定申告書その他の資力を明らかにする書面の提出を求めるとともに、勤務先や収入等の確認を求めることができるものとしします。また、当社所定の期間内に所定の方法による確認が完了しなかった場合、キャッシング一括、キャッシングリボ、海外キャッシュサービスの利用を停止することができるものとしします。

第15条(付帯サービス等)

1. 会員は、当社または当社の提携会社が提供するカード付帯サービス及び特典(以下「付帯サービス」という)を利用することができます。会員が利用できる付帯サービス及びその内容については別途当社から本会員に対し通知します。
2. 会員は、付帯サービスの利用等に関する規約等がある場合には、それに従うものとし、付帯サービスの利用ができない場合があることを予め承諾するものとしします。
3. 会員は、当社が必要と認めた場合には、当社が付帯サービス及び

その内容を変更することを予め承諾します。

4. 会員は、第23条に定める会員資格の取消をされた場合、もしくは、第24条に定める退会をした場合、付帯サービス(会員資格取消前または退会前に取得済の特典を含む)を利用する権利を喪失するものとします。

第3章 カード利用代金等の決済方法

第16条(代金決済口座及び決済日)

1. 本会員が当社に支払うべきカード利用代金、借入金、手数料、利息及び年会費等本規約に基づき一切の債務は、本会員が支払いのために指定した預金口座(本会員名義に限る)から口座振替により支払うものとします。但し、本会員が希望し当社が適当と認めるときは、当社の指定する預金口座への振込等当社が別途指定する方法で支払うものとします。
2. 当社に支払うべき債務の支払期日は、毎月10日とします。なお、支払期日の当日が金融機関休業日の場合は翌営業日となります。
3. 当社は、本会員の毎月の支払いに係る利用代金明細書を支払期日までに本会員の届出住所宛に送付します。本会員は、利用代金明細書の内容に異議がある場合には、利用代金明細書受領後10日以内に当社に対し異議を申出するものとします。但し、支払いが年会費のみの場合には利用代金明細書を送付しない場合があります。
4. 平成22年6月10日以降の支払に関しては、当社に支払うべき債務のうち第39条に定めるキャッシングリボ返済元金、第44条に定めるキャッシング一括の返済元金及び第47条に定める海外キャッシングサービスの返済元金は、本条第1項で本会員が指定する決済口座からの引落としの結果を当社が金融機関等から受領し、当該債務に関して支払いが完了したと当社が認めるまでは、第9条第5項に定める未決済残高に含めるものとします。

第17条(海外利用代金の決済レート等)

1. 日本国外におけるカード利用代金は、外貨額をVISAインターナショナルサービスアソシエーション(以下「国際提携組織」という)の決済センターにおいて集中決済された時点での、国際提携組織の指定するレートに当社が海外取引関係事務処理経費として1.63%を加えたレートで円貨に換算します。但し、海外キャッシングサービスについては、海外取引関係事務処理経費を加えません。
2. 日本国外でカードを利用する場合、現在または将来適用される外国為替及び外国貿易管理に関する諸法令等により、許可書、証明書その他の書類を必要とする場合には、当社の要求に応じてこれを提出するものとし、また、日本国外でのカードの利用の制限若しくは停止に応じていただくことがあります。

第18条(決済口座の残高不足等による再振替等)

1. 決済口座の残高不足等により、支払期日に、当社に支払うべき債務の口座振替ができない場合には、当社は、支払期日以降の任意の日において、その一部または全部につきこれを行うことができるものとします。但し、当社から別途指示があったときは、本会員は、その指定する日時・場所・方法で支払うものとします。
2. 本会員は、前項の支払期日以降の任意の日において、その一部または全部につき当社に支払うべき債務の口座振替、引落としまたは

自動払込みにかかる費用(以下「再振替等にかかる費用」という)を負担するものとします。

3. 本条に定める再振替等にかかる費用、第38条に定めるキャッシングリボの利息、第43条に定めるキャッシング一括の利息、第46条、に定める海外キャッシングサービスの利息、第41条に定めるATM手数料、及び第48条に定める海外キャッシングサービスのATM手数料を合算した金額は、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律第5条に規定する利率を超えないものとします。但し、本項は、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律が、貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律附則第1条第4号の定めにより改正される日(以下「貸金業法4号施行日」という)以降は効力を失うものとします。
4. 再振替等にかかる費用は、当社が別途定める額とします。但し、再振替等にかかる費用は、貸金業法4号施行日の前日迄、免除するものとし、貸金業法4号施行日以降は、当社の請求に基づきお支払いいただくものとします。

第19条(支払金等の充当順序)

本会員の弁済した金額が本規約及びその他の契約に基づき当社に対して負担する一切の債務を完済させるに足りないときは、当社が適当と認める順序、方法によりいずれの債務にも充当することができるとします。但し、リボルビング払いの支払停止の抗弁に係る債務については割賦販売法第30条の5の規定によるものとします。

第20条(手数料率、利率の変更)

リボルビング払いの手数料率、分割払いの手数料率、キャッシングリボの利率、キャッシング一括の利率、海外キャッシングサービスの利率及び遅延損害金の利率は、金融情勢の変化その他相当の事由がある場合には、一般に行われる程度のもに変わるとします。この場合、第5条の規定にかかわらず、当社から手数料率、利率の変更を通知した後は、リボルビング払い及びキャッシングリボについては変更後の未決済残高または融資残高に対し、分割払い、キャッシング一括及び海外キャッシングサービスについては変更後の利用分から、変更後の手数料率、利率が適用されるものとします。

第4章 期限の利益の喪失・会員資格の取消し・退会等

第21条(期限の利益の喪失)

1. 本会員は、次のいずれかの事由に該当した場合、本規約に基づく一切の債務について当然に期限の利益を失い、直ちに債務の全額を支払うものとします。
 - ① 仮差押、差押、競売の申請、破産若しくは再生手続開始の申立等の法的な債務整理手続の申立があったとき
 - ② 租税公課を滞納して督促を受けたとき、または保全差押があったとき
 - ③ 自ら振り出した手形、小切手が不渡りになったとき、または一般の支払いを停止したとき
 - ④ リボルビング払い、分割払い、2回払いまたはボーナス一括払いの債務の履行を遅滞し、当社から20日以上相当な期間を定めて書面で支払いの催告をされたにもかかわらず、その期間内に支払わなかったとき
2. 本会員は、当社に支払うべき債務の履行を遅滞した場合及び第2

3条1項の規定により会員資格を取消された場合、リボルビング払い、分割払い、2回払い及びボーナス一回払いによるカードショッピング代金を除く債務について当然に期限の利益を失い、直ちに当該債務の全額を支払うものとします。

3. 本会員は、次のいずれかの事由に該当した場合、当社の請求により、本規約に基づく一切の債務について期限の利益を失い、直ちに債務の全額を支払うものとします。

①当社が所有権留保した商品の質入れ・譲渡・賃貸その他の処分を行ったとき

②本規約上の義務に違反し、その違反が本規約の重大な違反となるとき

③本会員の信用状態が悪化したとき

4. 本会員は、前3項の債務を支払う場合には、当社の本社へ持参若しくは送金して支払うものとします。但し、当社が適当若しくは必要と認めた場合は、第18条の但書の定めにより支払うものとします。

5. 本条第1項から第3項の定めにかかわらず、キャッシングリボ、キャッシング一括、海外キャッシングサービスの期限の利益の喪失は、利息制限法第1条第1項に規定する利率を超えない範囲においてのみ効力を有するものとします。

第22条(反社会的勢力の排除)

1. 会員は、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約するものとします。

①暴力団

②暴力団員

③暴力団準構成員

④暴力団関係企業

⑤総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等

⑥その他前各号に準ずる者

2. 会員は、自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約するものとします。

①暴力的な要求行為

②法的な責任を超えた不当な要求行為

③取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為

④風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて当社の信用を毀損し、または当社の業務を妨害する行為

⑤その他前各号に準ずる行為

3. 会員が、第1項各号のいずれかに該当し、もしくは前項各号のいずれかに該当する行為をし、または第1項の規定にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明し、会員との取引を継続することが不適切である場合には、会員は当社から請求があり次第、当社に対するいっさいの債務の期限の利益を失い、直ちに債務を弁済します。

前項の規定により、債務の弁済がなされたときに、本約定は失効するものとします。

第23条(会員資格の取消)

1. 当社は、会員が次のいずれかに該当した場合、その他当社において会員として不適格と認めた場合は、通知・催告等をせず会員資格を取消することができるものとします。

①カード、ローン等の申込に際し、氏名、住所、勤務先、年取、家族構成等、会員の特定、信用状況の判断に係る事実について虚偽

の申告をした場合

②本規約のいずれかに違反した場合

③カード利用代金等当社に対する債務の履行を怠った場合

④換金を目的とした商品購入の疑い等、会員のカードの利用状況が不適当若しくは不審があると当社が判断した場合

⑤カード発行後2ヶ月以内に決済口座の設定手続が完了しない場合

⑥カード発行後2ヶ月以内に当社の定める本人確認手続が完了しない場合

⑦会員が死亡した場合または会員の親族等から会員が死亡した旨の連絡があった場合

⑧会員が、本会員として当社から複数のカードを貸与されている場合、他のカードについて上記①から⑦に記載した事項のいずれかに該当する事由が生じたとき

⑨付帯サービスについて解除の申し出をした時は、当該会員から退会の申し出がなされたものとみなします。

2. 本会員の信用状態が悪化したと認められるときも前項に準ずるものとします。

3. 会員資格を取消されたときは、当社が必要と認めた場合には、本会員は速やかにカード及びチケット等当社から貸与された物品を当社に返還するものとします。また、会員資格を取消された場合、会員は当社に対する会員資格に基づく権利を喪失するものとします。

4. 当社は、会員資格の取消を行なった場合、カード及びチケットの無効通知並びに無効登録を行い、加盟店等を通じてこれらの返還を求めることができるものとします。会員は、加盟店等からこれらの返還を求められたときは、直ちに当該加盟店等を通じて当社に返還するものとします。

第24条(退会)

1. 本会員が退会をする場合は、当社の指定する金融機関もしくは当社に所定の届出用紙を提出する方法または電話により当社に届出を行う方法等の当社所定の方法により届出するものとします。この場合、当社が必要と認めた場合には、本会員、家族会員全員のカード及び貸与されたチケット等を当社に返却するものとします。また、債務全額を弁済していただくこともあります。

2. 本会員は、退会をする場合には、当社が請求したときには、一括して債務を支払うものとします。また、退会後においても、カードを利用した場合は会員番号を使用して生じたカード利用代金等について全て支払いの責を負うものとします。

3. 家族会員のみが退会をする場合も、前項に定める方法により届出するものとします。この場合、当社が必要と認めた場合には、退会する家族会員のカード及び貸与されたチケット等を当社に返却するものとします。

第25条(費用の負担)

債務の支払等に関し法的措置に要した費用は、退会後といえどもすべて会員の負担とします。

第26条(合意管轄裁判所)

会員と当社との間で訴訟の必要が生じた場合、訴額のいかんにかかわらず、会員の住所地、商品等の購入地及び当社の本社所在地を管轄する簡易裁判所・地方裁判所を合意管轄裁判所とします。

第27条(準拠法)

会員と当社との諸契約に関する準拠法は、すべて日本法とします。

第2部 カードによる取引と利用代金の支払

第1章 カードによるショッピング

第28条(カードショッピング)

1. 利用可能な加盟店

会員は、次の加盟店においてカードを利用することができます。但し、会員は、加盟店におけるカード利用に際し、会員番号その他個人情報の窃取・悪用・売上伝票等の偽造・変造等の危険について十分に注意するものとします。

①当社の加盟店

②当社と提携したクレジットカード会社(以下「提携クレジットカード会社」という)の加盟店

③VISAインターナショナルサービスアソシエーションと提携した銀行・クレジットカード会社(以下「海外クレジットカード会社」という)の加盟店

2. 加盟店の店頭での利用手続き

商品の購入その他の取引を行うに際し、加盟店にカードを提示して所定の売上票に署名することにより、当該取引によって会員が負担した債務の決済手段とすることができます。但し、売上票の署名がカード裏面の署名と同一のもので認められない場合にはカードの利用ができないことがあります。なお、当社が適当と認めた加盟店においては、売上票への署名を省略することまたは、署名に代えて若しくは署名とともに暗証番号の店頭端末機への入力等当社が適当と認める方法によって取引を行う場合があります。

3. 郵便・ファックス・電話による取引の際の利用手続き

郵便・ファックス・電話等によって取引を行うことを当社若しくは他のクレジットカード会社が予め承認している加盟店と取引を行なう場合、カードの提示に代えて、取引の申込み文書に会員番号、会員の氏名、届出住所等を記入することにより、若しくは電話で加盟店に対して上記の事項を告知することにより、当該取引によって会員が負担した債務の決済手段とすることができます。

4. オンライン取引の際の利用手続き

コンピュータ通信・インターネット等のオンラインによって取引を行うことを当社若しくは他のクレジットカード会社が予め承認している加盟店と取引を行う場合、カードの提示に代えて、会員番号、会員の氏名、届出住所等の個人情報をオンラインによって加盟店に送付することにより、当該取引によって会員が負担した債務の決済手段とすることができます。

5. ICカードの利用手続き

カードの種類がICクレジットカード(ICチップを搭載したクレジットカード)の場合には、当社が指定する加盟店においては、売上票への署名に代えて、会員自身が暗証番号を端末機等へ入力するものとします。但し、端末機の故障等の場合若しくは別途当社が適当と認める方法を定めている場合には、他の方法でカードを利用していただくことがあります。

6. 継続的利用代金の支払手段としての利用手続き

会員は、当社が適当と認めた場合には、通信サービス料金やその

他継続的に発生する各種利用代金の決済手段としてカードを利用することができます。この場合、会員は自らの責任においてカードの会員番号・有効期限を事前に加盟店に登録するものとし、カードの更新や種別変更等により登録した会員番号・有効期限等に変更が生じたとき若しくは退会・会員資格の取消等によりカードが無効になったときには、登録した加盟店に対しその旨を通知のうえ決済手段の変更手続を行うものとします。また、会員は、当社が必要であると判断したときに、会員に代わって当社がカードの会員番号・有効期限等の変更情報及び無効情報等を加盟店に対し通知する必要があることを、予め承諾するものとします。なお、カードの会員番号・有効期限等の変更情報には、当社から複数のカードを貸与している場合には当社が貸与している別カードへの変更を含むものとします。

7. カードの利用に際しては、原則として、当社の承認を必要とし、この場合、会員は、利用する取引や購入商品の種類、利用金額等により、当社が直接若しくは提携クレジットカード会社、国際提携組織と提携した銀行・クレジットカード会社を経由して加盟店若しくは会員自身に対し、カードの利用状況等に関し照会を行うことを予め承諾するものとします。

第29条(債権譲渡の承諾等)

1. 会員は、カード利用による取引の結果生じた加盟店の会員に対する債権について、以下の各号に予め異議なく承諾するものとします。

①当社と加盟店との契約に従い、当該加盟店から当社に債権譲渡すること、または、当社が当該加盟店に立替払いすること。この場合、当社が適当と認めた第三者(本号では提携クレジットカード会社及び海外クレジットカード会社を除く)を経由する場合があります。

②提携クレジットカード会社と加盟店との契約に従い、当該加盟店から提携クレジットカード会社に債権譲渡または提携クレジットカード会社が当該加盟店に立替払いし(これらの場合、当社が適当と認めた第三者を経由する場合があります)、当社が当該提携クレジットカード会社に立替払いすること

③海外クレジットカード会社と加盟店との契約に従い、当該加盟店から海外クレジットカード会社に債権譲渡または海外クレジットカード会社が当該加盟店に立替払いし(これらの場合、当社が適当と認めた第三者を経由する場合があります)、当社が当該海外クレジットカード会社に立替払いすること

2. カードの利用による取引上の紛議は会員と加盟店とにおいて解決するものとします。また、カードの利用により加盟店と取引した後に加加盟店との合意によってこれを取消す場合は、その代金の精算については当社所定の方法によるものとします。

3. 会員は、カード利用に係る債権の特定と内容確認のため、カード利用により購入した商品、サービス、通話、その他の取引の内容及びそれに関する情報、通話先電話番号を含む通話明細情報が、加盟店から当社に開示されることを承諾するものとします。但し、通話明細情報については、会員の事前の承諾を得た場合にのみ開示されるものとします。

4. 会員は、カード利用により購入した商品の代金債務を当社に完済するまで、当該商品の所有権が当社に帰属することを承諾するものとします。

第2章 カード利用代金の支払区分

第30条(カード利用代金の支払区分)

1. カード利用代金の支払区分は、1回払い、2回払い、ボーナス一括払い、リボルビング払い及び分割払いとし、カード利用の際に会員が適用される支払区分を指定するものとします。但し、1回払い以外の支払区分は、予め当社が適当と認めた会員が、当社が適当と認めた加盟店でのみ指定できるものとします。
2. 会員の有効な支払区分の指定がない場合は原則として1回払いとなります。

第31条(1回払い・2回払い・ボーナス一括払い)

1回払い、2回払い、ボーナス一括払いの支払期日及び支払金額は次の通りとなります。但し、事務上の都合により支払期日の開始が遅れることがあります。

- ① 1回払いについては、以下によって対象となる利用額の全額につき当月の支払期日。
支払期日が10日の場合には、前々月16日から前月15日までの利用分。
- ② 2回払いについては、以下によって対象となる利用額の半額(端数は初回分に算入)につき、それぞれ当月と翌月の支払期日。
支払期日が10日の場合には、前々月16日から前月15日までの利用分。
- ③ ボーナス一括払いについては、毎年12月16日から翌年6月15日までの利用分につき8月の支払期日、7月16日から11月15日までの利用分につき翌年1月の支払期日。但し、上記の期間は加盟店により若干異なる場合があります。

第32条(リボルビング払い)

1. リボルビング払いは、次のいずれかの方法で指定するものとします。
 - ①(お店でリボ):カード利用の都度リボルビング払いを指定する方法。
 - ②(いつでもリボ):本会員が事前に申出て当社が適当と認めた場合において、毎月の締切日時点における当該カードショッピング代金の支払区分を、当該利用代金が本会員が本条で指定する支払いコースの弁済金(元金定額コースを指定したときは、支払いコースを指定した際に指定した金額)の範囲内の場合は1回払い、当該弁済金(毎月支払額)を超えた場合はリボルビング払いにする方法。但し、会員がカード利用の際に2回払い、ボーナス一括払い、分割払いを指定した場合は、当該カードショッピング代金の支払区分はカード利用の際に指定した支払区分となります。また、当社が指定する加盟店で利用した場合には、1回払いとなる場合があります。
 - ③(海外リボ):海外に所在する加盟店(これに準ずるものを含む。以下「海外加盟店」という)でのカードショッピング代金について、事前に本会員が申出て当社が適当と認めた場合において、毎月の締切日時点における当該カードショッピング代金の支払区分を、当該利用代金が本会員が本条で指定する支払いコースの弁済金(元金定額コースを指定したときは、支払いコースを指定した際に指定した金額)の範囲内の場合は1回払い、当該弁済金(毎月支払額)を超えた場合はリボルビング払いにする方法。

④(あとからリボ):カード利用の際に1回払い・2回払い(1回目の支払期日の締切日前)・ボーナス一括払いを指定したカードショッピング代金の支払区分について、当社が適当と認めた会員が、当社が定める日までに支払区分変更の申出を行ない、当社が適当と認めた場合に、当該代金(2回払いは利用額の全額)をリボルビング払いに変更する方法。その場合、手数料・支払金額等については、1回払い・2回払いからの変更の場合は、カード利用の際にリボルビング払いの指定があったものとして取扱うものとし、ボーナス一括払いからの変更の場合は、ボーナス一括払いの各支払期日の各締切日にリボルビング払いの指定があったものとし、ボーナス一括払いからの変更申出があった後、ボーナス一括払いの支払期日の締切日までに会員資格の取消しがあった場合は、支払区分変更の申出はなかったものとし、

2. 本会員は、会員がリボルビング払いを指定した場合において弁済金(毎月支払額)の支払いコースとして元金定額コースを指定したときは、支払いコースを指定した際に指定した金額(5千円、または、1万円以上1万円単位。ゴールドカードの場合は1万円以上1万円単位。但し、締切日の残高が弁済金に満たないときはその金額)または当社が適当と認めた金額に、毎月の締切日時点のリボルビング払いの未決済残高に応じて本条4項に定める手数料を加算して、翌月の支払期日に支払うものとし、また、本会員が希望し当社が適当と認めた場合は、ボーナス支払月にボーナス増額弁済金を加算した額を支払う方法とすることができ、また、当社が定める日までに当社所定の方法で本会員が希望し当社が適当と認めた場合は、弁済金(毎月支払額)を増額若しくは減額できるものとします。
3. 本会員は、会員がリボルビング払いを指定した場合において、前項以外の支払いコースを指定したときは、毎月の締切日時点におけるリボルビング払いの未決済残高に応じて、次項に定める手数料と元金の合計額として本会員が予め指定したコースにより下表に定める弁済金(毎月支払額)。但し、締切日の残高と手数料の合計額が弁済金に満たないときはその合計額)を翌月の支払期日に支払うものとし、また、本会員が希望し当社が適当と認めた場合は、ボーナス支払月にボーナス増額弁済金を加算した額を支払う方法若しくは下表とは異なる金額区分にすることができます。

毎月の締切日 時点での残高	翌月の弁済金			
	長期コース	標準コース	短期コース	定額コース
10万円以下	5千円	1万円	2万円	2万円以上 1万円単位
10万円を超えて20万円まで	1万円	2万円	4万円	
以後残高10万円増加毎に	5千円増加	1万円増加	2万円増加	

4. 毎月の手数料額は、毎月の締切日までの日々のリボルビング払い未決済残高(付利率1.00%)に対し、当社所定の手数料率により年365日(閏年は年366日)で日割計算した金額を1ヵ月分とし、翌月の支払期日に後払いするものとし、利用日から起算して最初に到来する締切日までの期間は、手数料計算の対象としません。なお、あとからリボの場合、変更前の各支払区分の最初の支払期日の締切日の翌日から手数料計算の対象とします。

5. 本会員は、別途定める方法により、リボルビング払いに係る債務の全部または一部を繰上げて返済することができます。
6. 第29条第2項に定めるカード利用後の取消しの場合、取消し日から起算して最初に到来する締切日までの期間は、取消しに拘わらず本条第4項に定める手数料が発生し、会員はこれを支払うものとします。

第33条(分割払い)

1. 分割払いは次の方法で指定するものとします。
 - ①カード利用の都度分割払いを指定する方法
 - ②カード利用の際に1回払い・2回払い(1回目の支払期日の締切日前)・ボーナス一括払いを指定した後に当該代金(2回払いは利用額の全額)を分割払いに変更する方法。この方法は、当社が適当と認めた本会員が、当社が定める日までに支払区分の変更の申出を行い当社が適当と認めた場合のみ利用できるものとします。その場合、手数料・分割支払額等については、1回払い・2回払いからの変更の場合は、カード利用の際に分割払いの指定があったものとして取扱うものとし、変更前の各支払区分の各締切日をもとに手数料計算の対象とし、ボーナス一括払いからの変更の場合は、ボーナス一括払いの支払期日の各締切日に分割払いの指定があったものとします。なお、ボーナス一括払いからの変更申出があった後、ボーナス一括払いの支払期日の締切日までに会員資格の取消しがあった場合は、支払区分変更の申出はなかったものとします。
 - ③分割払いの指定をした後、第1回の支払前であれば前号の場合に準じて支払回数、ボーナス併用分割払いへの変更ができるものとします。
2. 分割払いの支払回数、実質年率、分割手数料は別表の通りとします。但し、加盟店により指定できない回数があります。また、24回を超える支払回数は当社が適当と認めた場合のみ指定できます。なお、ボーナス併用分割払いの場合、実質年率が別表と異なることがあります。
3. 分割払いの場合のカードショッピングの支払総額は、カード利用代金に前項の分割手数料を加算した金額とします。また、分割支払額は、カードショッピングの支払総額を支払回数で除した金額(端数は初回算入)とし、翌月の支払日から支払うものとします。
4. ボーナス併用分割払いのボーナス支払月は1月・8月とし、最初に到来したボーナス支払月から支払うものとします。この場合、ボーナス支払月の加算総額は1回当りのカードショッピング利用代金の50%とし、ボーナス併用回数で均等分割(但し、各ボーナス支払月の加算金額は1,000円単位とし、端数は最初に到来したボーナス支払月に算入)し、その金額を月々の支払金に加算して支払うものとします。また、当社が指定した加盟店においては、ボーナス支払月を夏期6月・7月・8月、冬期12月・1月・2月のいずれか、ボーナス支払月の加算総額を1回当りのカードショッピング利用代金の50%以内で指定することができます。
5. 本会員は、別途定める方法により、分割払いに係る債務を一括して繰上げて返済することができます。この場合、本会員が当初の契約の通りにカードショッピングの分割支払額の支払いを履行し、かつ約定支払期間の途中で残金全額を一括して支払ったときには、

本会員は78分法またはそれに準ずる当社所定の計算方法により算出された期限未到来の分割手数料のうち当社所定の割合による金額の払戻しを当社に請求できます。

6. 第29条第2項に定めるカード利用後の取消しの場合、取消し日から起算して最初に到来する締切日までの期間は、取消しに拘わらず本条第2項に定める手数料が発生し、会員はこれを支払うものとします。

第34条(遅延損害金)

1. 平成21年12月10日より前の請求に関し支払いを遅延した場合の遅延損害金は以下の通りとします。
 - ①本会員が、ショッピングによるカード利用代金の期限の利益を喪失したときは、期限の利益喪失の日から完済の日まで、分割払いに係る分割支払金合計の残金金額(付利単位1,000円)については商事法定利率を乗じ年365日(閏年は年366日)で日割計算した額の遅延損害金を、その他の支払区分に係る利用代金(付利単位1,000円)については年14.6%を乗じ年365日(閏年は年366日)で日割計算した額の遅延損害金を、それぞれ支払うものとします。
 - ②前①の場合を除き、本会員が、カードショッピングの支払金(付利単位1,000円)の支払いを遅滞したときは、支払期日の翌日から完済の日まで、年14.6%を乗じ年365日(閏年は年366日)で日割計算した額の遅延損害金を支払うものとします。但し、分割払いの場合は、当該遅延損害金は、分割支払金合計の残金金額(付利単位1,000円)に対し商事法定利率を乗じ年365日(閏年は年366日)で日割計算した額を超えないものとします。
2. 平成21年12月10日以降の請求に関し支払いを遅滞した場合の遅延損害金は以下の通りとします。
 - ①本会員が、ショッピングによるカード利用代金の期限の利益を喪失したときは、期限の利益喪失の日から完済の日まで、分割払い、2回払い及びボーナス一括払いに係る分割支払金合計の残金金額(付利単位1,000円)については商事法定利率を乗じ年365日(閏年は年366日)で日割計算した額の遅延損害金を、その他の支払区分に係る利用代金(付利単位1,000円)については年14.6%を乗じ年365日(閏年は年366日)で日割計算した額の遅延損害金を、それぞれ支払うものとします。
 - ②前①の場合を除き、本会員が、カードショッピングの支払金(付利単位1,000円)の支払いを遅滞したときは、支払期日の翌日から完済の日まで、年14.6%を乗じ年365日(閏年は年366日)で日割計算した額の遅延損害金を支払うものとします。但し、分割払い、2回払い及びボーナス一括払いの場合は、当該遅延損害金は、分割支払金合計の残金金額(付利単位1,000円)に対し商事法定利率を乗じ年365日(閏年は年366日)で日割計算した額を超えないものとします。

第3章 加盟店との取引上の問題とカード利用代金の支払い

第35条(見本・カタログ等と現物の相違)

会員が、日本国内の加盟店と見本・カタログ等により商品及びサービス(以下総称して「商品等」という)の購入を行なった場合において、

引渡された商品等が見本・カタログ等と相違しているときは、会員は加盟店に商品等の交換請求若しくは当該売買契約の解除をすることができます。

第36条(支払停止の抗弁)

1. 会員は、リボルビング払い、分割払い、2回払い及びボーナス一括払いにより購入した商品等について次の事由が存するときは、当該事由が解消されるまでの間、当社に対し当該事由に係る商品等について支払いを停止することができます。但し、割賦販売法の規定の適用がないかその適用が除外される取引、商品・権利・役務についてはこの限りではありません。
 - ① 商品等の引渡し、提供がなされないこと
 - ② 商品等に瑕疵(欠陥)があること
 - ③ その他商品等の販売・提供について、加盟店に対して生じている事由があること
2. 当社は、会員が前項の支払停止を行う旨を当社に申出たときは、直ちに所定の手続をとるものとします。
3. 会員は、前項の申出をするときは、予め当該事由の解消のため加盟店と交渉を行うよう努めるものとします。
4. 会員は、本条2項の申出をしたときは、速やかに当該事由を記載した書面(資料がある場合は資料を添付して)を当社に提出するよう努めるものとします。また、会員は、当社が当該事由について調査をするときは、その調査に協力するものとします。
5. 本条1項の場合であっても、次のいずれかに該当するときは、支払いを停止することはできません。この場合、カードの利用による取引上の紛議は会員と加盟店において解決するものとします。
 - ① 売買契約が会員にとって営業のために若しくは営業として締結したもの(業務提供誘引販売個人契約・連鎖販売個人契約に関するものを除く)であるとき
 - ② リボルビング払いの場合で、1回のカード利用に係る現金価格が3万8千円に満たないとき
 - ③ 分割払い、2回払い及びボーナス一括払いの場合で、1回のカード利用に係る支払総額が4万円に満たないとき
 - ④ 会員が日本国外においてカードを利用したとき
 - ⑤ 会員による支払いの停止が信義に反すると認められるとき
6. 会員は、当社がカードショッピング代金の残高から本条1項による支払いの停止額に相当する額を控除して請求したときは、控除後のカードショッピング代金の支払いを継続するものとします。

第3部 キャッシング条項

第1章 キャッシングリボ

第37条(キャッシングリボの利用方法)

本会員は、自らまたは家族会員を代理人として、日本国内において、キャッシングリボとして別途定める方法により、キャッシングリボの利用枠の範囲内で当社から現金を借り受けることができます。現在ご利用可能な方法は、下記<キャッシングリボ・キャッシング一括・海外キャッシュサービスのご利用方法>に定めるとおりとします。家族会員が現金を借り入れた場合、当該家族会員は本会員の代理人として現金を借り受けて受領したものとみなします。

第38条(キャッシングリボの利率および利息の計算)

1. キャッシングリボの利率は、当社所定の割合とします。現在の利率は、下記<キャッシングリボ・キャッシング一括・海外キャッシュサービスの返済方法・回数、利率等>に定めるとおりとします。但し、利息制限法に定める上限利率を超えないものとし、適用される利率が利息制限法の適用の結果、同法の上限利率を超えるものになる場合には、適用利率は利息制限法の上限利率まで当然に下げられるものとし、利息制限法の適用の結果上限利率が当然に下げられた場合において、利息制限法の適用上、同法の上限利率が上昇する場合には、この上限利率及び当初の適用利率のいずれか低い利率を上限として利率が変更されることがあります。
2. お持ちのカードを他のカードに切替えたときは、キャッシングリボの利率は、切替後のカードのキャッシングリボの利率が適用されます。
3. 本会員は、キャッシングリボの借入金(付利単位100円)に対し、借入日の翌日より当社所定の利率による利息を支払うものとします。ただし、キャッシングもあとからリボの申込を行い、キャッシング一括・海外キャッシュサービスの借入金をキャッシングリボへ変更した場合、キャッシングもあとからリボ申込日の翌日からキャッシングリボの利息を支払うものとします。
4. 毎月の利息額は、毎月の締切日(支払期日)が10日の場合には前月15日までの日々の残高に対し年365日(閏年は年366日)で日割計算した金額を1ヵ月分とし、第16条に従い当月の支払期日に支払うものとします。

第39条(キャッシングリボの借入金の支払い)

1. キャッシングリボの返済方法は、毎月元利定額返済とします。毎月の返済額は、利用枠に応じて、当社が設定または増額若しくは減額できるものとします。但し、会員が希望し当社が適当と認めた場合は、返済額を変更し、またはボーナス月増額返済にすることができるものとします。
2. キャッシングリボの返済は、返済元金と前条4項の経過利息の合計として当社が指定した金額を、第16条の定めにより支払うものとします。
3. 会員は、別途定める方法により、キャッシングリボの借入金の全部または一部を繰上げて返済することができます。現在ご利用可能な繰上返済の方法及び条件は、下記<繰上返済の可否及び方法>に定めるとおりとします。

第40条(遅延損害金)

1. 本会員が、キャッシングリボの支払を遅滞した場合は支払元金(付利単位1,000円)に対し支払期日の翌日から完済まで、また期限の利益喪失の場合は期限の利益喪失の日から完済の日まで、年20.0%を乗じ年365日(閏年は年366日)で日割計算した額の遅延損害金を支払うものとします。
2. 前項の取扱はキャッシング一括及び海外キャッシュサービスの場合も同様とします。

第41条(現金自動預払機(ATM)利用時の手数料)

1. 会員は、当社の提携金融機関等が日本国内に設置しているATM等を利用してキャッシングリボを借り受け、または臨時に返済する場合、当社所定のATM手数料を負担するものとします。その

- 場合は、キャッシングリボの借入金等と同時に支払いただきます。
2. 本条に定めるATM手数料、第38条に定めるキャッシングリボの利息、第43条に定めるキャッシング一括の利息、第46条に定める海外キャッシングサービスの利息、第48条に定める海外キャッシングサービスのATM手数料、及び第18条に定める再振替等にかかる費用を合算した金額は、出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律第5条に規定する利率を超えないものとします。但し、本項は、貸金業法4号施行日以降は効力を失うものとします。
 3. ATM手数料は、利用金額・返済金額が1万円以下の場合には105円、利用金額・返済金額が1万円を超える場合は210円とします。但し、ATM手数料は、貸金業法4号施行日の前日迄、免除するものとし、貸金業法4号施行日以降は、当社の請求に基づきお支払いいただくものとします。
 4. 本条1項、2項及び3項の取扱いはキャッシング一括の場合も同様とします。

第2章 キャッシング一括

第42条(キャッシング一括の利用方法)

本会員は、自らまたは家族会員を代理人として、日本国内において、キャッシング一括として別途定める方法により、キャッシング一括の利用枠の範囲内で当社から現金を借り受けることができます。現在ご利用可能な方法は、下記<キャッシングリボ・キャッシング一括・海外キャッシングサービスのご利用方法>に定めるとおりとします。家族会員が現金を借り入れた場合、当該家族会員は本会員の代理人として現金を借り受けて受領したものとみなします。

第43条(キャッシング一括の利率および利息の計算)

1. キャッシング一括の利率は、当社所定の割合とします。現在の利率は、下記<キャッシングリボ・キャッシング一括・海外キャッシングサービスの返済方法・回数、利率等>に定めるとおりとします。但し、利息制限法に定める上限利率を超えないものとし、適用される利率が利息制限法の適用の結果、同法の上限利率を超えるものになる場合には、適用利率は利息制限法の上限利率まで当然に下げられるものとします。利息制限法の適用の結果上限利率が当然に下げられた場合において、利息制限法の適用上、同法の上限利率が上昇する場合には、この上限利率及び当初の適用利率のいずれか低い利率を上限として利率が変更されることがあります。
2. 本会員は、キャッシング一括の借入金(付利単位100円)に対し、当社所定の利率による利息を支払うものとします。
3. 借入金に対する利息額は、借入日の翌日から支払期日まで年365日(閏年は年366日)で日割計算した金額を経過利息として支払うものとします。

第44条(キャッシング一括の借入金の支払い)

1. キャッシング一括の返済方法は、元利一括返済、返済回数は1回とします。
2. 毎月の返済額は、毎月の締切日(支払期日が10日の場合には前月15日)までの借入金と前条3項の経過利息とを合計し、第16条の定めにより当月の支払期日に支払うものとします。
3. 会員は、別途定める方法により、キャッシング一括の借入金の全部

または一部を繰上げて返済することができます。現在ご利用可能な繰上返済の方法及び条件は、下記<繰上返済の可否及び方法>に定めるとおりとします。

第3章 海外キャッシングサービス

第45条(海外キャッシングサービスの利用方法)

本会員は、自らまたは家族会員を代理人として、日本国外において、海外キャッシングサービスとして別途定める方法により、海外キャッシングサービスの利用枠の範囲内で当社から現金を借り受けることができます。現在ご利用可能な方法は、下記<キャッシングリボ・キャッシング一括・海外キャッシングサービスのご利用方法>に定めるとおりとします。家族会員が現金を借り入れた場合、当該家族会員は本会員の代理人として現金を借り受けて受領したものとみなします。

第46条(海外キャッシングサービスの利率および利息の計算)

1. 海外キャッシングサービスの利率は、当社所定の割合とします。現在の利率は、下記<キャッシングリボ・キャッシング一括・海外キャッシングサービスの返済方法・回数、利率等>に定めるとおりとします。但し、利息制限法に定める上限利率を超えないものとし、適用される利率が利息制限法の適用の結果、同法の上限利率を超えるものになる場合には、適用利率は利息制限法の上限利率まで当然に下げられるものとします。利息制限法の適用の結果上限利率が当然に下げられた場合において、利息制限法の適用上、同法の上限利率が上昇する場合には、この上限利率及び当初の適用利率のいずれか低い利率を上限として利率が変更されることがあります。
2. 本会員は、海外キャッシングサービスの借入金(付利単位100円)に対し、当社所定の利率による利息を支払うものとします。
3. 借入金に対する利息額は、借入日の翌日から支払期日まで年365日(閏年は年366日)で日割計算した金額を経過利息として支払うものとします。

第47条(海外キャッシングサービスの借入金の支払い)

1. 海外キャッシングサービスの返済方法は、元利一括返済、返済回数は1回とします。
2. 毎月の返済額は、毎月の締切日(支払期日が10日の場合には前月15日)までの借入金と前条3項の経過利息とを合計し、第16条の定めにより当月の支払期日に支払うものとします。
3. 海外キャッシングサービスによる現金を現地通貨で交付した場合であっても、海外キャッシングサービスの借入金元金は、第17条の定めにより換算された円貨とします。
4. 会員は、別途定める方法により、海外キャッシングサービスの借入金の全部または一部を繰上げて返済することができます。現在ご利用可能な繰上返済の方法及び条件は、下記<繰上返済の可否及び方法>に定めるとおりとします。

第48条(海外キャッシングサービスのATM手数料)

会員は、海外クレジットカード会社等が設置するATM等を利用して借り受け、または当該借入金を当社の提携金融機関等が日本国内に設置しているATM等を利用して臨時に返済する場合においても、第41条の定めに従うものとします。

第4章 書面の交付

第49条(キャッシング利用時及びお支払い時の書面の交付)

本会員は、当社が適当と認めた日より、当社が貸金業法第17条第1項に規定された書面の交付に代えて、同第6項に規定された書面、及び貸金業法第18条第1項に規定された書面の交付に代えて、同第3項に規定された書面を交付することができることを承諾するものとします。

※貸金業法施行日以前に入会した本会員は、当社から上記第49条に関する通知もしくは上記第49条を含む本規約の送付を初めて受けた場合、1ヶ月以内に異議を申し立てることができるものとします。

★キャッシングリボ・キャッシング一括・海外キャッシングサービスのご利用方法

	本会員			家族会員		
	キャッシングリボ	キャッシング一括	海外キャッシングサービス	キャッシングリボ	キャッシング一括	海外キャッシングサービス
当社が指定するATM等で暗証番号を入力して所定の操作をし、直接現金を受領する方法	○	○	○	○	○	○
国際提携組織と提携した日本国外の金融機関の本店支店のうち当社の指定する店舗においてカードを提示し、所定の伝票に署名し、直接現金を受領する方法	—	—	○	—	—	○

★キャッシングリボご利用時のご注意

毎月ご返済額は下記ご利用残高を超えた場合、変更となります。

締切日時点のご利用残高	2007年12月16日以降にキャッシングリボのご利用枠を設定・増枠された方、お手持ちのカードで初めてキャッシングリボをご利用いただいた方	20万円	70万円	200万円
	2007年12月15日以前よりキャッシングリボをご利用の方	50万円	100万円	
ご指定の毎月返済額	1万円以下	2万円以下	3万円以下	
変更後毎月返済額	2万円	3万円	4万円	

★キャッシングリボ・キャッシング一括・海外キャッシングサービスの返済方法・回数、利率等

名称	返済方法	返済期間・返済回数	実質年率
キャッシングリボ	元利定額返済(ボーナス月・増額返済あり)	最長2年9か月・33回(新規ご契約ご利用枠50万円、実質年率18.0%、毎月返済額2万円、50万円をご利用の場合) ※返済期間・回数はご利用内容によって異なります。	一般会員 …実質年率15.0% ～18.0% ゴールドカード会員 …実質年率14.4% ～15.0%
キャッシング一括 海外キャッシングサービス	元利一括返済	21日～56日(但し暦による)・1回	実質年率15.0% ～18.0%

●担保・保証人…不要

●元本・利息以外の金銭の支払い…ATM手数料(取扱金額1万円:105円、取扱金額1万円超:210円(含む消費税等))・再振替等にかかる費用 ※但し、貸金業法4号施行日の前日迄、免除するものとし、貸金業法4号施行日以降は、当社の請求に基づきお支払いいただくものとします。

●本会員において、利息が利息制限法第1条第1項に規定する利率を超えるときは、超える部分についての支払義務を負いません。

●貸金業法第17条第1項の規定により交付する書面または同第6項で規定する書面に記載する返済期間、返済回数、返済期日または

返済金額は、当該書面に記載する利用の後に行われる追加利用・繰上返済等により変動することがあります。

★リボルビング払い、分割払いの返済方法・回数、手数料率等 ・リボルビング払い 実質年率15.0% ・分割払い

支払回数	3	5	6	10	12	15	18	20	24	30	36
支払期間(カ月)	3	5	6	10	12	15	18	20	24	30	36
実質年率(%)	12.00	13.25	13.75	14.25	14.50	14.75	14.75	14.75	14.75	14.75	14.50
利用代金100円 当りの分割払 手数料の額(円)	2.01	3.35	4.02	6.70	8.04	10.05	12.06	13.40	16.08	20.10	24.12

<リボルビング払いのお支払い例>

(元金定額コース1万円及び標準コース、実質年率15.0%の場合)

8月16日から9月15日までに50,000円ご利用の場合

◆初回(10月10日)お支払い(ご利用残高50,000円)

①お支払い元金(元金定額コース・標準コースとも)…10,000円

②手数料(元金定額コース・標準コースとも)…ありません。

③弁済金(元金定額コース・標準コースとも)…10,000円(①)

④お支払い後残高(元金定額コース・標準コースとも)…50,000円
-10,000円=40,000円

◆第2回(11月10日)お支払い(ご利用残高40,000円)

①手数料(9月16日から10月15日までの分。支払期日をまたぐので元本が途中で変わります)
…50,000円×15.0%×15日÷365日+50,000円×15.0%×10日
÷365日+40,000円×15.0%×5日÷365日=595円

②お支払い元金

・元金定額コースの場合…10,000円

・標準コースの場合…9,405円(③10,000円-①595円)

③弁済金

・元金定額コースの場合…10,595円(①595円+②10,000円)

・標準コースの場合…10,000円

④お支払い後残高

・元金定額コースの場合…30,000円(40,000円-10,000円)

・標準コースの場合…30,595円(40,000円-9,405円)

<分割払いのお支払い例>

利用代金50,000円、10回払いの場合

①分割払手数料 50,000円×(6.70円/100円)=3,350円

②分割支払金合計 50,000円+3,350円=53,350円

③分割支払額 53,350円÷10回=5,335円

<ご相談窓口>

- 商品等についてのお問い合わせ・ご相談は、カードを利用された加盟店にご連絡ください。
- 宣伝印刷物の送付等営業案内の中止のお申出は、下記までお願いします。

株式会社F F Gカード<福岡財務支局長(8)第00169号>

＜クレジットカードデスク＞

〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-7-1

電話番号 092-884-1885

(9:00～17:00/土・日・祝日・12/30～1/3を除く)

※カードを利用しない場合には、利用開始する前に切断のうえ当社にご返却ください。

3. 個人情報の開示・訂正・削除等の会員の個人情報に関するお問合わせ・ご相談は下記の本社おお客様相談室までお願いします。

4. 本規約についてのお問合わせ・ご相談及び支払停止の抗弁に関する書面については、下記の本社おお客様相談室までご連絡ください。

＜お客様相談室＞

〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-7-1

電話番号 092-884-1898

(9:00～17:00/土・日・祝日・12/30～1/3を除く)

5. カードの紛失・盗難に関するご連絡は下記のVJ紛失・盗難受付デスクまでお願いします。

＜VJ紛失・盗難受付デスク＞

フリーダイヤル 0120-919456

※上記番号が繋がりにくい場合は下記番号をご利用ください。

東京03-5392-7303 大阪06-6445-3530

★繰上返済の可否及び方法

	リボルビング払い	分割払い	キャッシングリボ	キャッシング一括	海外キャッシングサービス
当社が別途定める期間において、当社の提携金融機関の日本国内のATM等から入金して返済する方法	○	×	○	○ (全額返済のみ)	○ (全額返済のみ)
当社が別途定める期間に事前に当社に申出ることにより、支払期日に口座振替により返済する方法	○	○ (全額返済のみ)	○	×	×
当社が別途定める期間に事前に当社に申出のうえ、振込等により当社指定口座へ入金する方法 (振込手数料は負担いただきます)	○	○ (全額返済のみ)	○	○	○
当社へ現金を持参して返済する方法	○	○ (全額返済のみ)	○	○	○

※1:全額繰上返済:分割払い以外の場合、日割計算にて返済日までの手数料または利息を併せて支払うものとします。分割払いの場合、期限未到来の分割払手数料のうち当社所定の割合による金額の払戻しを当社に請求できます。

※2:一部繰上返済:原則として返済金の全額を元本の返済に充当するものとし、次回以降の支払期日に、日割計算にて元本額に応じた手数料または利息を支払うものとします。

※3:キャッシング一括と海外キャッシングサービスを締切日までの同一期間内に利用し、当社が別途定める期間において当社の提携金融機関のATMから入金して返済する方法にて全額繰上返済する場合、キャッシング一括および海外キャッシングサービスの元本・利息を合わせた合計額のみ返済が可能です。

※4:本会員は、家族会員を本会員の代理人として、家族会員が家族カードまたはその会員番号を用いてATM等で繰上返済を行わせることができます。家族カードまたはその会員番号を用いてATM等で繰上返済の手続の全部または一部(手続が途中で中止された場合を含みます)が行われた場合は、家族会員が本会員の代理人として当該手続を行ったものとみなします。この場合、家族

会員に対し、当該繰上返済の対象となる残高(本会員のカードおよび家族カードならびにそれらの会員番号の利用に基づく合計残高)が開示されます。

(2010年8月改定)

福岡中央銀行VISAカード会員特約(家族会員)

第1条(名称)

本カードは株式会社福岡中央銀行(以下「銀行」という)と株式会社FFGカード(以下「当社」という)が提携し、所定の方法で発行するもので、カードの名称は「福岡中央銀行VISAカード」(以下「カード」という)と称します。

第2条(会員資格)

本特約ならびにFFGカード会員規約を承認のうえ入会の申込をした上で、銀行と当社が適格と認めた方を会員とします。

第3条(会員資格の喪失)

会員が当社の会員資格喪失の条件に該当した場合は、本特約による会員資格も喪失するものとします。

第4条(銀行のサービスの利用)

1. 会員は、銀行より、その提供する特典・サービスを受けることができます。
2. 会員が前項の特典・サービスを受ける場合には、銀行の所定の方法に従うものとします。

第5条(本特約の改定)

本特約が改定され、その改定内容が会員通知された後に、会員がカードを利用したときは、会員はその改定を承認したものとみなします。なお、本特約に定めのない事項については、FFGカード会員規約が適用されます。

個人情報の取扱いに関する同意条項に係る特約

第1条

(株式会社福岡中央銀行への個人情報の提供及び利用に関する同意)

1. 会員は、株式会社FFGカード(以下「当社」という)が保護措置を講じた上で、株式会社福岡中央銀行(以下「銀行」という)に対し、銀行における会員管理を目的として、下記の個人情報を提供し、銀行がこれを利用することに同意します。
 - (1) FFGカード会員規約等に基づき当社に届出のあった情報若しくは会員が当社に提供する書類等に記載されている情報
 - (2) 本カードの申込みにより発行されるカードの番号・有効期限および変更後のカード番号・有効期限
 - (3) カード番号が無効となった事実(但し、その理由は除く)
 - (4) カード会員資格の喪失(但し、その理由は除く)
 - (5) 本カード申込に対する審査の結果(但し、その理由は除く)
2. 会員は、当社が保護措置を講じた上で、銀行に対し、銀行のポイントサービスの提供を目的として、下記の個人情報を提供し、銀行がこれを利用することに同意します。
 - (1) 会員の本カードのご利用に関する、利用日、利用金額、ご利用店名、商品名等のご利用状況、契約内容に関する情報
3. 会員は当社が保護措置を講じた上で、銀行の銀行業務における、

①新商品情報のお知らせ、関連するアフターサービス、②市場調査、商品開発、および、③宣伝物・印刷物の送付等の営業案内を目的として、第1項(1)および前項(1)の個人情報を提供し、銀行がこれらを利用することに同意します。4. 会員は、前項の同意の範囲内で銀行が当該情報を利用している場合であっても、銀行に対しその中止を申し出ることができません。

株式会社福岡中央銀行 営業統括部

〒810-0041 福岡市中央区大名2丁目12番1号

フリーダイヤル 0120-372-874

または 092-751-4667(通話料有料)

第2条(当社へ個人情報の提供及び利用に関する同意)

1. 会員は、銀行が保護措置を講じた上で、当社に対し、「個人情報の取扱いに関する同意条項」第1条1項記載の目的のために、下記の個人情報を提供し、当社がこれを利用することに同意します。
 - (1) 会員規約若しくは会員と銀行の間の契約等に基づき銀行に届出のあった情報または会員が銀行に提供する書類等に記載されている情報
 - (2) 銀行における会員の会員資格及びこれに関連する情報
2. 会員は、銀行が保護措置を講じた上で、当社に対し、「個人情報の取扱いに関する同意条項」第2条2項記載の目的および銀行業務に関する宣伝物・印刷物の送付のために、前項(1)に定める個人情報を提供し、当社がこれを利用することに同意します。
3. 会員は、前項の同意の範囲内で当社が当該情報を利用している場合であっても、当社に対しその中止を申し出ることができます。但し、カードまたはご利用代金明細書に同封されるご案内等の送付は除きます。中止の申出は「個人情報の取扱いに関する同意条項」第10条記載の連絡先に行うものとします。

(2009年11月改定)

マイ・ペイすりぽ会員特約

第1条(総則)

株式会社F F Gカード(以下「当社」という)に対し、本特約及びF F Gカード会員規約(以下「会員規約」という)を承認のうえ、所定の方法で申込みをし、当社が適当と認めた方をマイ・ペイすりぽ会員とします。

第2条(カード利用代金の支払区分)

1. 本カードの支払区分は、会員規約第30条にかかわらず、当該カードショッピング代金が、本会員が本条第2項で指定する支払いコースの弁済金(元金定額コースを指定したときは、支払いコースを指定した際に指定した金額)の範囲内の場合は1回払い、当該弁済金(毎月支払額)を超えた場合はリボルビング払いとします。なお、マイ・ペイすりぽ会員がカード利用の際に2回払い、ボーナス一括払い、分割払いを指定した場合は、当該利用代金の支払区分はカード利用の際に指定した支払区分となります。但し、当社が指定する加盟店では、全て支払区分が1回払いとなる場合があります。
2. 本カードの弁済金(毎月支払額)は、会員規約第32条にかかわらず、下記のいずれかとなります。なお、マイ・ペイすりぽ会員が希望し当社が適当と認めた場合には、ボーナス支払月にボーナス増額弁済金を加算した額を支払う方法とすることができます。
 - (1) 定率コースを指定した場合は、毎月の締切日時点におけるリボ

ルビング払いの未決済残高に3%を乗じた額(1円未満切捨て。但し、3千円に満たない場合は最低支払い元金を3千円または未決済残高のいずれか少ない金額とします)に、本条第4項に定める手数料を加算した額

- (2) 元金定額コースを指定した場合は、支払いコースを指定したときに指定した金額(5千円または1万円以上1万円単位。ゴールドカードの場合は1万円以上1万円単位。但し、締切日の残高が弁済金に満たないときはその金額とします)または当社が適当と認めた金額に本条第4項に定める手数料を加算した額
3. 前項に定める弁済金(毎月支払額)は、当社が定める日までに当社所定の方法で本会員が希望し当社が適当と認めた場合は、弁済金(毎月支払額)を増額若しくは減額できるものとします。
4. 手数料額は、毎月の締切日までの日々のリボルビング払いの未決済残高(付利単位100円)に対し、当社所定の手数料率により年365日(閏年は年366日)で日割計算した金額を1ヶ月分として翌月の支払期日に後払いするものとします。但し、利用日から起算して最初に到来する支払期日までの期間は手数料計算の対象としません。

第3条(カード利用代金の決済方法)

当社が適当と認めるマイ・ペイすりぽ会員は、当社が定める日までに当社所定の方法で申出を行い当社が適当と認めた場合は、毎月支払額を増額若しくは減額して支払いすることができるものとします。

第4条(キャッシング一括)

本カードでは、キャッシング一括は、当社が適当と認めたマイ・ペイすりぽ会員についてのみ利用できるものとします。

第5条(支払方法の中止)

本特約に定める支払方法を取り止める場合は、当社の定める所定の方法で申出を行うものとします。

第6条(会員規約の適用)

本特約に定めのない事項については会員規約を適用するものとします。

<お支払い例(定率コースおよび元金定額コース1万円の場合)>

8月16日～9月15日までに50,000円ご利用の場合

◆初回(10月10日)お支払い(ご利用残高50,000円)

①お支払い元金

・定率コースの場合…3,000円、元金定額コースの場合…10,000円

②手数料(定率コース、元金定額コースとも)…ありません

③弁済金

・定率コースの場合…3,000円、元金定額コースの場合…10,000円

④お支払い後残高

・定率コースの場合…50,000円-3,000円=47,000円

・元金定額コースの場合…50,000円-10,000円=40,000円

◆第2回(11月10日)お支払い

①手数料(10月11日～10月15日までの分)

・定率コースの場合…47,000円×15.0%×5日÷365日=96円

・元金定額コースの場合…40,000円×15.0%×5日÷365日=82円

②お支払い元金

・定率コースの場合…3,000円、元金定額コースの場合…10,000円

- ③弁済金
・定率コースの場合…3,096円(①96円+②3,000円)
・元金定額コースの場合…10,082円(①82円+10,000円)
- ④お支払い後残高
・定率コースの場合…44,000円(47,000円-3,000円)
・元金定額コースの場合…30,000円(40,000-10,000円)
(2010年6月改定)

リボルビング払い・分割払い支払金等の債務免除特約

第1条 (債務免除の内容)

当社はFPGカード会員規約(以下「会員規約」という)第32条に定めるリボルビング払いまたは第33条に定める分割払いによるカード利用の支払債務(以下「リボルビング払いまたは分割払い支払債務」という)のある本会員が死亡した場合または重度障害になった場合、会員規約第28条、第37条、第42条及び第45条に定めるカード利用の支払債務(家族会員によるカード利用の支払債務を含む、以下「支払債務」という)を免除するものとします。

第2条 (支払債務を免除する場合)

- 当社は、本会員がリボルビング払いまたは分割払い支払債務を負担している期間中に、次に掲げる事由に該当した場合は、支払債務を免除します。
 - 死亡した場合(本会員が搭乗している航空機若しくは船舶が行方不明または遭難してから、その日を含めて30日を経過しても本会員が発見されない場合を含みます)
 - 傷害(傷害の原因となった事故を含みます)または疾病(あわせて以下「身体障害」という)により、別表に定める重度障害(以下「重度障害」という)になった場合
- 前項の規定にかかわらず、本会員が死亡または重度障害の原因となった身体障害を被った時が、本特約に基づく支払債務の免除制度発足以前であった場合は、当社は支払債務を免除しません。

第3条 (用語の定義)

本特約において、次の用語の意味は、当該各項に定めるところによります。

- 傷害:本会員が急激かつ偶然な外来の事故によって被った身体の傷害をいい、この傷害には身体外部から有毒ガスまたは有毒物質を偶然かつ一時に吸入、吸収または摂取したときに急激に生ずる中毒症状(断続的に吸入、吸収または摂取した結果生ずる中毒症状を除きます)を含みます。
- 疾病:本会員が被った前項の傷害以外の身体障害をいいます。
- 身体障害を被った時
 - 傷害については、傷害の原因となった事故発生の時
 - 疾病については、医師(本会員が医師である場合は、当該会員以外の医師をいいます。)の診断による発病の時

第4条 (支払債務免除額の計算)

- 免除する支払債務の額は、本会員が死亡した日または重度障害になった日(重度障害であることを医師が診断した日)をいいます。以下同様とします。現在の債務額(支払期限未到来債務を含みます。)とし、支払遅滞による遅延損害金を含みます。
- 前項の規定にかかわらず、本会員が死亡または重度障害の原因となった身体障害を被った日(傷害については傷害の原因となった事

故発生日をいい、疾病については医師の診断による発病日をいいます。但し、身体障害を被った時が判明しているときは、その時をいいます。以降に新たに生じた支払債務については、免除しません。

- 当社が免除する債務の額は、いかなる場合も、100万円が上限となります。

第5条 (支払債務を免除しない場合)

- 当社は、本会員が死亡した場合または重度障害になった場合であっても、次に定める場合には、支払債務を免除しません。
 - ①本会員の故意
 - ②本会員の自殺行為または犯罪行為
- 当社は、次に定める事由により発生した支払債務は免除しません。
 - ①会員規約第21条に定める期限の利益を喪失した後のカード利用
 - ②他人によるカードの不正使用

第6条 (支払債務を免除するための手続)

- 本会員が死亡した場合または重度障害になった場合は、本会員またはその法定代理人は、当社に対し、次に掲げる手続を行わなければなりません。
 - ①死亡した日または重度障害になった日からその日を含めて原則30日以内にその旨を通知すること
 - ②次に掲げる書類を提出すること(但し、これ以外の書類の提出を求めることがあります。)①死亡の場合は、死亡診断書または死体検案書②重度障害の場合は、その程度を証明する医師の診断書
- 本会員またはその法定代理人が当社の認める正当な理由がなく前項の規定に違反したとき、またはその通知、説明もしくは書類につき知っている事実を告げずもしくは不実のことを告げたときは、当社は支払債務を免除しません。

第7条 (当社の指定医による診察等の要求)

- 当社は、本会員またはその法定代理人に対し、前項の通知に関する説明及び当社の指定する医師による本会員の身体の診察若しくは死体の検案(但し、その際に要した費用は当社の負担とします。)を求めることができるものとし本会員またはその法定代理人はこれに協力しなければなりません。
- 前項の当社の申し出につき、本会員またはその法定代理人が正当な理由がなくこれを拒んだときは、当社は支払債務を免除しません。

第8条 (免除対象債務の特定等)

- 当社は、本特約第6条に掲げる書類を受理後、審査の上、本特約第4条に基づき当該会員について免除の対象となる支払債務の額を決定します。
- 前項の決定を行うにあたり、いずれの支払債務を免除するかについては当社の定めるところによるものとし、本会員はこれを予め承諾するものとする。
- 当社が支払債務の免除をしてもなお本会員の支払債務が残存するときは、本会員またはその法定相続人は会員規約に従いその支払をするものとする。
- 当社が支払債務を免除した場合において、死亡した日または重度障害になった日以降に本会員またはその法定相続人から支払債務の全部または一部について支払が行われた場合には、当社において審査の上、支払債務の免除をする部分に既払金があるときはこれを本会員またはその法定相続人に返還し精算するものとする。但し、本会員またはその法定相続人への返還金には利息を付さないものとする。

対象となる重度障害の状態

1. 眼の障害
 - (1) 両眼が失明したとき
 - (2) 両眼の矯正視力の和が永続的に0.04以下になったとき
2. 耳の障害
 - (1) 両耳の聴力を失ったとき
 - (2) 両耳の聴力レベルが永続的に100デシベル以上となったとき
3. 腕(手関節以上をいいます。)または脚(足関節以上をいいます。)の障害
 - (1) 両腕または両脚を失ったとき
 - (2) 両腕または両脚の3大関節中の2関節または3関節の機能を全く廃したとき
 - (3) 1腕を失い、かつ、1脚を失ったとき
 - (4) 1腕を失ったかまたは1腕の3大関節中の2関節または3関節の機能を全く廃し、かつ、1脚の3大関節中の1関節の機能を全く廃したとき
 - (5) 1腕の3大関節中の1関節の機能を全く廃し、かつ、1脚を失ったかまたは1脚の3大関節中の2関節または3関節の機能を全く廃したとき
4. 指の障害
 - (1) 両手のすべての指を失ったとき
 - (2) 両手のすべての指の機能を全く廃したとき
5. 咀嚼くまたは言語の機能を全く廃したとき
6. 難病(厚生労働省特定疾患治療研究事業の対象となっている疾病をいいます。)となったとき
7. その他身体の著しい障害により、随時他人の介助を受けなければ自用を弁ずることができなくなったとき
(注1)すでに生じていた障害に新たな障害が加わったことにより上記の状態になった場合を含みます。
(注2)「手関節以上」または「足関節以上」とは当該関節より心臓に近い部分をいいます。

iD会員特約(携帯型:個人用)

第1条(定義)

「iD決済システム」(以下「本決済システム」という)とは、携帯電話等に搭載された非接触ICチップを用いて行うクレジット決済システムをいいます。

第2条(iD会員(携帯型))

1. 株式会社FFGカード(以下「当社」という)が発行するクレジットカードのうち当社が指定するクレジットカードの個人会員(以下「会員」という)で、本特約及びFFGカード会員規約(以下「会員規約」という)を承認のうえ、当社所定の方法で申込みをし、当社が適当と認めた方をiD会員(携帯型)とします。
2. 会員が家族会員の場合には、当該家族会員の利用につき責任を負う本会員がiD会員(携帯型)である場合に限り、当社は当該家族会員をiD会員(携帯型)とするものとします。

3. 本会員は、iD会員(携帯型)である家族会員による本決済システムの利用により生じる全ての責任(利用金額の支払義務を含む)を負うものとします。この場合、iD会員(携帯型)である家族会員は、当社が、当該家族会員による本決済システムの利用内容・利用状況等(本特約で家族会員の利用とみなす場合を含む)を本会員に通知することを、予め承諾するものとします。
4. 本会員は、iD会員(携帯型)である家族会員に対し本特約の内容を遵守させるものとし、当該家族会員が本特約の内容を遵守しなかったことによる当社の損害(iD会員番号、アクセスコード、iD会員情報、暗証番号等の管理に関して生じた損害を含む)を賠償するものとします。

第3条(iD会員番号およびアクセスコードの発行)

1. 当社は、iD会員(携帯型)に対し、iD会員番号およびアクセスコードを発行し、当社所定の方法により通知するものとします。
2. iD会員(携帯型)は当社から通知されたiD会員番号およびアクセスコードを善良なる管理者の注意をもって使用および管理するものとし、iD会員(携帯型)本人以外の第三者に使用させてはなりません。
3. iD会員(携帯型)は、第5条に定める会員情報登録を行う前に、通知を受けたアクセスコードを紛失し、または盗難された場合には、直ちに当社にその旨届け出るものとします。
4. 第三者が、アクセスコードおよび第4条に定める暗証番号(以下「指定暗証番号」という)を使用して第5条に定める会員情報登録のうえ本決済システムを利用した場合、当該第三者による利用をiD会員(携帯型)本人の利用とみなします。

第4条(暗証番号)

1. 当社は、iD会員(携帯型)より申出のあったiDの暗証番号を所定の方法により登録します。但し、申出がない場合または当社が定める指定禁止番号を申出た場合は、当社所定の方法により登録することがあります。
2. iD会員(携帯型)は、暗証番号を他人に知られないよう、善良なる管理者の注意をもって管理するものとします。iDの利用にあたり、登録された暗証番号が使用されたときは、当社に責のある場合を除き、iD会員(携帯型)は、そのために生ずる一切の債務について支払いの責を負うものとします。

第5条(会員情報登録)

1. 当社は、iD会員(携帯型)に対しアクセスコードを通知することにより、iD会員(携帯型)が本決済システムで使用する自己の管理する携帯電話(以下「使用携帯電話」という)に装備された非接触ICチップに、本決済システムの利用に必要な情報(以下「iD会員情報」という)を登録(以下「会員情報登録」という)することを承認します。なお、iD会員(携帯型)は、当社が指定する所定の期間(以下「会員情報登録期間」という)内に会員情報登録するものとし、会員情報登録期間終了後に会員情報登録する場合、または一度会員情報登録してから再度会員情報登録する場合には、事前に当社に届出のうえ当社の承認を得るものとします。
2. iD会員(携帯型)は、当社が指定するダウンロードセンターから本決済システムを利用するために必要な当社が指定するアプリ

ケーション(以下「指定アプリケーション」という)を、当社所定の方法で使用携帯電話にダウンロードしたうえで、アクセスコードおよび指定暗証番号を入力するなど当社所定の方法により会員情報登録するものとします。但し、使用携帯電話に予め指定アプリケーションがインストールされている場合、当該アプリケーションのダウンロードの手続きは省略できるものとします。

3. i D 会員(携帯型)は前項の手続きに先立ち、自己の責任および費用負担において、本決済システムに対応しうる機能を備えた携帯電話の準備、携帯電話通信業者とのインターネット利用サービス契約の締結およびその他本決済システムの利用に必要な準備をおこなうものとします。
4. i D 会員(携帯型)が前項の準備を怠ったことにより本決済システムの利用ができない場合、当社は一切の責任を負わないものとします。また、携帯電話通信業者とのインターネット利用サービス契約が終了した場合には、本決済システムの利用の一部または全部が制限される場合があります。

第6条 (iD携帯の利用)

1. i D 会員(携帯型)は、前条 2 項に定める手続きをおこない会員情報登録が完了した携帯電話(以下「i D 携帯」という)を当社所定の方法で使用することにより、決済用カードに代えて、本決済システムの利用が可能な加盟店(以下「i D 加盟店」という)での支払い手段とすることができます。
2. i D 会員(携帯型)は、決済用カードの代わりに i D 携帯を用いて当社が別途指定する A T M 等において当社所定の操作を行うことにより、会員規約に定めるキャッシングリボまたはキャッシング一括として、当社から現金を借り受けることができます。また、i D 会員(携帯型)は、会員規約に定める方法以外に、当社が別途指定する A T M 等において i D 携帯を用いて当社所定の操作を行うことにより、キャッシングリボまたはキャッシング一括の借入金の全部または一部を繰上げて返済することができます。

第7条 (iD携帯の管理)

1. i D 会員(携帯型)は、i D 携帯を善良なる管理者の注意をもって使用・保管・管理し、i D 会員(携帯型)本人以外の第三者に i D 携帯による本決済システムの利用をさせてはなりません。
2. i D 会員(携帯型)は、i D 携帯につき機種変更若しくは修理または第三者に対する譲渡、貸与、担保提供もしくは廃棄等の一切の処分を行う場合には、当社所定の方法によりその旨届け出るものとし、あわせて i D 携帯に登録されている会員情報を事前に削除するものとします。
3. i D 会員(携帯型)は、i D 携帯に装備された非接触 I C チップおよび指定アプリケーションにつき偽造、変造または複製等をおこなってはなりません。
4. i D 会員(携帯型)が前 3 項に違反したことにより i D 会員(携帯型)本人以外の第三者が i D 携帯を使用して本決済システムを利用した場合、当該第三者による利用を i D 会員(携帯型)本人の利用とみなします。

第8条 (ご利用代金の支払い)

1. 本会員である i D 会員(携帯型)は、本特約に基づく一切の債務を、会

員規約に従い i D 会員(携帯型)が予め指定する決済用の当社クレジットカード(以下「決済用カード」という)の利用代金として、その他の決済用カードの利用代金等と合算して支払うものとします。

2. 前項の支払いのうち i D 加盟店での利用に係る支払期日及び支払金額等は、原則として 1 回払いに関する会員規約を準用します。ただし、決済用カードの支払区分が「あとからリボ」の場合は会員規約第 3 2 条の定めに基づき支払い、「リボルビング専用カード」および「マイ・ペイすリボ」の場合は各特約の定めに基づき支払うものとします。また、利用後に当該利用代金を分割払いに変更する方法の場合は、会員規約第 3 3 条の定めに基づき支払うものとします。

第9条 (海外利用代金の決済レート等)

「iD」の海外買物ご利用代金は、取引時点で「iD」ブランドセンターが指定するレートで日本円に換算されます。

第10条 (ご利用枠)

1. i D 会員(携帯型)は、決済用カードの利用枠の範囲内で、決済用カードの代わりに i D 携帯を第 6 条に定めるとおり利用できるものとします。
2. 当社は、前項の規定にかかわらず暗証番号入力を伴わない取引については当該取引の利用条件を別途指定することができ、i D 会員(携帯型)はこれに従うものとします。
3. i D 会員(携帯型)は、当社が適当と認めた場合、本条第 1 項の規定にかかわらず、決済用カードの利用枠を超えて i D 携帯を利用できるものとします。その場合も、i D 会員(携帯型)は当然に支払の責を負うものとします。

第11条 (紛失・盗難)

1. i D 会員(携帯型)は、i D 携帯または i D 会員情報が紛失・盗難・詐取・横領等(以下まとめて「紛失・盗難」という)により本決済システムにおいて他人に不正利用された場合、会員は、本決済システムでの当該利用代金についてすべて支払いの責を負うものとします。
2. i D 会員(携帯型)は、i D 携帯または i D 会員情報が紛失・盗難にあった場合、直ちにその旨を当社に通知し、最寄警察署に届出るものとします。当社への通知は、改めて文書で届出ていただく場合があります。

第12条 (会員保障制度)

1. 前条 1 項の規定にかかわらず、当社は i D 会員(携帯型)が紛失・盗難により他人に i D 携帯または i D 会員情報を不正利用された場合であって、前条 2 項の警察並びに当社への届出がなされたときは、これによって i D 会員(携帯型)が被る本決済システムでの不正利用による損害をてん補します。
2. 保障期間は、i D 携帯の入会日から決済用カードの最初に到来する保障期限までとし、以降一年毎に自動的に更新されるものとします。
3. 次の場合は、当社はてん補の責を負いません。
 - (1) i D 会員(携帯型)の故意若しくは重大な過失に起因する損害
 - (2) 損害の発生が保障期間外の場合
 - (3) i D 会員(携帯型)の家族・同居人・当社から通知したアクセスコードの受領の代理人による不正利用に起因する場合
 - (4) i D 会員(携帯型)が本条第 4 項の義務を怠った場合
 - (5) 紛失・盗難または被害状況の届けが虚偽であった場合
 - (6) 暗証番号入力を伴う取引についての損害(但し、当社に登録さ

れている暗証番号の管理について、会員に故意または過失がないと当社が認めた場合はこの限りではありません。)

- (7)前条2項の紛失・盗難の通知を当社が受領した日の61日以前に生じた損害
 - (8)戦争・地震等による著しい秩序の混乱中に生じた紛失・盗難に起因する損害
 - (9)その他本特約および会員規約の違反に起因する損害
4. iD会員(携帯型)は、損害のてん補を請求する場合、損害の発生を知った日から30日以内に当社がてん補に必要なと認める書類を提出すると共に、被害状況等の調査に協力するものとします。

第13条(有効期限)

1. iD会員情報の有効期限は、当社が指定し、アクセスコードの通知とあわせてiD会員(携帯型)に通知します。
2. iD会員情報の有効期限の2ヶ月前までに申出がなく、当社が引き続きiD会員(携帯型)として認める場合には、有効期限を更新し、iD会員(携帯型)に通知します。
3. 前項の場合、iD会員(携帯型)は改めて第5条に準じて会員登録をおこなうものとします。

第14条(退会、会員資格の取消)

1. iD会員(携帯型)がiD会員(携帯型)を退会する場合は、当社所定の方法により当社に届け出るものとします。
2. iD会員(携帯型)が退会などにより決済用カードに関する会員資格を失った場合は、同時にiD会員(携帯型)としての会員資格を失うものとします。
3. iD会員(携帯型)はiD会員(携帯型)としての会員資格を取り消された場合または退会した場合、速やかにiD携帯に登録されているiD会員情報を削除するものとします。なお、当該措置をおこなわなかったことにより第三者がiD携帯を本決済システムで利用した場合、当該第三者による利用をiD会員(携帯型)本人の利用とみなします。

第15条(再発行)

1. 当社は、会員情報登録前のアクセスコードの紛失若しくは盗難等、またはiD携帯の機種変更、紛失、盗難または破損等の理由により、iD会員(携帯型)がiD会員番号およびアクセスコードの発行を希望し当社が適当と認めた場合にはiD会員番号およびアクセスコードを再発行します。
2. 前項の場合、iD会員(携帯型)は新たに通知されたアクセスコードを使用して改めて第5条に準じて会員登録をおこなうものとします。

第16条(利用停止措置)

当社は、iD会員(携帯型)が本特約若しくは会員規約に違反した場合またはiD携帯若しくは決済用カードの使用状況が適当でないと当社が判断した場合、会員に通知することなくiD携帯による本決済システムの利用停止措置をとることができるものとし、iD会員(携帯型)は予めこれを承諾するものとします。

第17条(本サービスの一時停止、中止)

当社は、以下のいずれかに該当する場合には、iD会員(携帯型)に対する事前の通知なく、本決済システムにおけるiD携帯の取扱いの中止または一時停止することができます。この場合、当社は、本決済

システムにおけるiD携帯の取扱いを中止または一時停止することにより、iD会員(携帯型)に対する損害賠償義務等の一切の責任を負わないものとします。

- (1)天災、停電、通信事業者の通信設備異常、コンピュータシステムの異常、戦争等の不可抗力により、本決済システムにおけるiD携帯の取扱いが困難であると当社が判断した場合。
- (2)その他、コンピュータシステムの保守他、当社がやむを得ない事情で本決済システムにおけるiD携帯の取扱いの中止または一時停止が必要と判断した場合。

第18条(免責)

1. 当社は、iD会員(携帯型)がiD携帯を使用して本決済システムを利用したことにより、iD携帯の各種機能またはiD携帯内に保存された各種データ等に何らかの悪影響が及び、iD会員(携帯型)または第三者に損害が発生した場合でも、当社に故意または重過失があった場合を除き責任を負わないものとします。
2. 当社は、本特約に別途定める場合を除き、iD携帯およびiD携帯内に装備された非接触ICチップ等の技術的な欠陥、品質不良等の原因によりiD会員(携帯型)がiD携帯を使用して本決済システムを利用することができない場合でも、責任を負わないものとします。但し、当社の故意または重過失による指定アプリケーションの技術欠陥、品質不良等によることが明らかな場合はこの限りではありません。

第19条(特約の変更、承認)

本特約の変更については当社から変更内容を通知した後、または新特約を送付した後にiD携帯を本決済システムで利用したときは、変更事項または新特約を承認したものとみなします。

第20条(会員規約の適用)

本特約に定めのない事項については、会員規約を適用するものとします。
(2008年10月改定)

個人情報の取扱いに関する同意条項

<本同意条項はFFGカード会員規約(以下「本規約」という)の一部を構成します>

第1条(個人情報の収集・保有・利用等)

1. 会員または会員の予定者(以下総称して「会員等」という)は、本規約(本申込みを含む。以下同じ)を含む当社との取引との与信判断および与信後の管理ならびに付帯サービス提供のため、下記①から⑦の情報(以下これらを総称して「個人情報」という)を当社が保護措置を講じた上で収集・保有・利用することに同意します。なお、与信後の管理には、カードの利用確認、本会員へのカードご利用代金のお支払い等のご案内(支払遅延時の請求を含みます)をすること(下記②の契約情報を含む家族カードに関するお支払い等のご案内は、本会員にご案内します)、および、法令に基づき市区町村の要求に従って会員の個人情報(入会申込書の写し・残高通知書等)を市区町村に提出し住民票・住民除票の写し・戸籍謄抄本・除籍謄本等(これらの電子化されたものにかかる記載事項の証明書を含みます)の交付を受けて連絡先の確認や債権回収のために利用すること、を含むものとします。
①申込み時若しくは入会後に会員等が申込書等に記入し若しく

は会員等が提出する書類等に記載されている氏名、年齢、生年月日、住所、電話番号、電子メールアドレス、勤務先、資産、負債、収入等の情報(以下総称して「氏名等」という)、本規約に基づき届出られた情報およびお電話等でのお問合せ等により当社が知り得た氏名等の情報(以下総称して「属性情報」という)

②会員のご利用に関する申込日、契約日、ご利用店名、商品名、契約額、支払回数等のご利用状況および契約内容に関する情報(以下「契約情報」という)

③会員のご利用残高、お支払い状況等本規約により発生した客観的取引事実に基づく信用情報

④お電話等でのお問合せ等により当社が知り得た情報

⑤当社または決済口座のある金融機関等での本人確認状況

⑥当社が適法かつ適正な方法で収集した住民票等公的機関が発行する書類に記載されている事項

⑦官報や電話帳等の公開情報

2. 会員は、当社が下記の目的のために前項の①②③の個人情報を利用することを同意します。

①当社のクレジットカード関連事業(キャッシング・ローン等の金銭貸付事業を含む。以下同じ)における新商品情報のお知らせ、関連するアフターサービス

②当社のクレジットカード関連事業における市場調査、商品開発

③当社のクレジットカード関連事業における宣伝物・印刷物の送付等の営業活動

④当社のクレジットカード加盟店等の営業に関する宣伝物・印刷物の送付

第2条(個人信用情報機関への登録・利用)

1. 本会員(本会員の予定者を含む。以下総称して「本会員等」という)は、当社が、本規約に係る取引上の判断にあたり、当社が加盟する下記の個人信用情報機関(個人の支払能力に関する情報の収集および当該機関の加盟会員に当該情報を提供することを業とする者。以下「加盟信用情報機関」という)及び加盟信用情報機関と提携する下記の個人信用情報機関(以下「提携信用情報機関」という)に照会し、本会員等及びその配偶者の個人情報が登録されている場合には当該配偶者の情報(当該各機関の加盟会員によって登録される契約内容、返済状況等の情報、並びに、②登録された情報によって登録される破産等の官報情報等を含む)を本会員等の支払能力の調査の目的に限り、利用することに同意します。

2. 本会員等は、①加盟信用情報機関により定められた情報(下表の「登録情報」記載の情報、その履歴を含む)が当該機関に下表の「登録期間」に定める期間登録されること、並びに、②登録された情報が加盟信用情報機関及び提携信用情報機関の加盟会員により本会員等の支払能力に関する調査のため利用されること、に同意します。

3. 本会員等は、前項の情報が、その正確性・最新性維持、苦情処理、加盟信用情報機関による加盟会員に対する規則遵守状況のモニタリング等の個人情報の保護と適正な利用の確保のために必要な範囲内において、加盟信用情報機関および提携信用情報機関並びにそれらの加盟会員によって相互に提供または利用されることに同意します。

<登録される情報とその期間>

登録情報	登録の期間
①氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、運転免許証等の記号番号等の本人情報	左欄②以下の登録情報のいずれかが登録されている期間
②本規約に係る申込みをした事実	株式会社シー・アイ・シー、株式会社日本信用情報機構への登録:当社が利用した日より6ヶ月を超えない期間
③本規約に係る客観的な取引事実*	契約期間中及び契約終了後(完済していない場合は完済後)5年を超えない期間
④債務の支払いを延滞した事実	株式会社シー・アイ・シーへの登録:契約期間中及び契約終了後(完済していない場合は完済後)5年を超えない期間 株式会社日本信用情報機構への登録:契約期間中及び契約終了後1年を超えない期間
⑤債権譲渡の事実に係る情報	株式会社日本信用情報機構への登録:譲渡日から1年を超えない期間
⑥苦情調査中である旨	当該調査中の期間
⑦本人確認資料紛失・カード盗難、与信自粛申出等の本人申告情報	本人から申告があった日から5年を超えない期間

※上記「本規約に関する客観的取引事実」は、氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、契約日、契約の種類、契約額、貸付額、商品名およびその数量・回数・期間、支払回数、利用残高、割賦残高、年間請求予定額、支払日、完済日、完済予定年月、月々の支払い状況等(解約、完済、支払停止抗弁の申立等)の事実を含む)となります。

<加盟信用情報機関の名称・所在地・電話番号>

○名称:株式会社シー・アイ・シー

所在地:〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7

新宿ファーストウエスト

電話番号:0120-810-414

ホームページアドレス:<http://www.cic.co.jp>

○名称:株式会社日本信用情報機構

所在地:〒101-0046 東京都千代田区神田多町2-1

神田進興ビル

電話番号:0120-441-481

ホームページアドレス:<http://www.jicc.co.jp>

※契約期間中に新たに個人信用情報機関に加盟する場合は、別途、書面により通知し、同意を得るものとします。

<提携信用情報機関の名称・電話番号>

○名称:全国銀行個人信用情報センター

電話番号:03-3214-5020

ホームページアドレス:

<http://www.zenginkyo.or.jp/pcic/index.html>

※株式会社シー・アイ・シー、株式会社日本信用情報機構並びに上記提携信用情報機関は、多重債務の抑止のため提携し、相互に情報を交流するネットワーク(CRIN)を構築しています。

※上記の各機関の加盟資格、加盟会員名等は各機関のホームページに掲載されています。なお、各機関に登録されている情報の開

示は、各機関で行います(当社では行いません)。

第3条(繰上返済時の残高の開示)

本会員は、家族会員が家族カードまたはその会員番号を用いてA T M等で繰上返済の手続の全部または一部(手続が途中で中止された場合を含みます)を行う場合、当社が家族会員に対し当該繰上返済の対象となる残高(当該繰上返済の対象商品に関する、本会員のカードおよび家族カードならびにそれらの会員番号の利用による残高の合計額)を開示することに同意します。

第4条(個人情報の預託)

会員等は、当社が当社の事務(配送業務、印刷業務、コンピュータ事務、代金決済事務及びこれらに付随する事務等を含むがこれらに限られません)を第三者に業務委託(契約に基づき当該委託先が別企業に再委託する場合を含む)する場合に、当社が個人情報の保護措置を講じた上で、本同意条項に定める個人情報等を当該業務委託先に預託することに同意します。

第5条(利用の中止の申出)

会員は、第1条2項の同意の範囲内で当社が当該情報を利用している場合であっても、当社に対しその中止を申出することができます。但し、カードまたはご利用代金明細書に同封されるご案内等の送付を除きます。お申出は、第10条1項記載の窓口にご連絡ください。

第6条(個人情報の開示・訂正・削除)

1. 会員等は、当社、信用情報機関に対して、個人情報の保護に関する法律に定めるところにより、会員等自身の個人情報を開示するよう請求することができます。
 - ①社に開示を求める場合には、第10条記載の窓口にご連絡ください。開示請求手続(受付窓口、受付方法、必要書類等)の詳細をお答えします。また、開示請求手続は、当社所定の方法(インターネットの当社ホームページへの常時掲載)でもお知らせしております。
 - ②個人情報情報機関に開示を求める場合には、第2条記載の連絡先へ連絡してください。
2. 開示請求により、万一登録内容が不正確または誤りであることが明らかになった場合、会員等は、当該情報の訂正または削除の請求ができます。

第7条(会員契約が不成立の場合)

会員契約が不成立の場合であっても、会員等が入会申込をした事実、第1条1項に定める目的および第2条に基づき、当該契約の不成立の理由の如何を問わず、一定期間利用されますが、それ以外に利用されることはありません。

第8条(退会後または会員資格取消後の場合)

本規約第24条に定める退会の申し出または本規約第23条に定める会員資格の喪失後も、第1条1項に定める目的および開示請求等に必要な範囲で、法令等または当社が定める所定の期間個人情報を保有し、利用します。

第9条(規約等に不同意の場合)

当社は、会員等が入会申込みに必要な記載事項の記載を希望しない場合及び本会員規約の内容の全部又は一部を承認できない場合、入会をお断りすることや退会の手続きをとることがあります。但し、第

1条2項に同意しない場合でも、これを理由に当社が入会をお断りすることや退会の手続きをとることはありません。

第10条(個人情報に関するお問い合わせ)

第5条に定める中止のお申出、個人情報の開示・訂正・削除等の会員等の個人情報に関するお問い合わせ・ご相談は下記の当社お客様相談室までお願いいたします。

株式会社 F F G カード <福岡財務支局長(8)第00169号>
<お客様相談室>

〒819-0006 福岡市西区姪浜駅南1-7-1

電話番号 092-884-1898

(9:00~17:00/土・日・祝日12/30~1/3を除く)

第11条(同意条項の位置付け及び変更)

1. 本同意条項は F F G カード 会員規約の一部を構成します。
2. 本同意条項は当社所定の手続により、必要な範囲内で変更できるものとします。

■反社会的勢力でないことの表明・確約に関する同意

私(本会員の名義人(会員名義人が法人の場合には、当該法人の場合には、当該法人の役員等を含む。以下同じ。))は、次の①の各号のいずれかに該当し、もしくは②の各号のいずれかに該当する行為をし、または①にもとづく表明・確約に関して虚偽の申告をしたことが判明した場合には、このカード取引が停止され、または通知によりこのカード取引が解約されても異議を申しません。また、これにより損害が生じた場合でもいっさい私の責任といたします。

- ①貴社との取引に際し、現在、次の各号のいずれにも該当しないことを表明し、かつ将来にわたっても該当しないことを確約いたします。
 1. 暴力団 2. 暴力団員 3. 暴力団準構成員 4. 暴力団関係企業 5. 総会屋等、社会運動等標ぼうゴロまたは特殊知能暴力集団等 6. その他前各号に準ずる者
- ②自らまたは第三者を利用して次の各号に該当する行為を行わないことを確約いたします。
 1. 暴力的な要求行為 2. 法的な責任を超えた不当な要求行為 3. 取引に関して、脅迫的な言動をし、または暴力を用いる行為 4. 風説を流布し、偽計を用いまたは威力を用いて貴社の信用を毀損し、または貴社の業務を妨害する行為 5. その他前各号に準ずる行為

(2010年8月改定)